

平成30年度 第1回青少年愛護審議会（全体会）次第

日時：平成31年3月18日（月）14:30～16:30

場所：神戸市教育会館 404会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 委員紹介

4 会長の選出及び会長代理の指名

5 議 事

(1) 部会に属する委員及び部会長の指名

(2) 有害興行指定について（報告） 資料1

(3) 青少年愛護条例の改正について（報告） 資料2

(4) 青少年施策の概要について（報告） 資料3

6 意見交換

7 閉 会

兵庫県青少年愛護審議会委員名簿

○委員（19名）

（50音順、敬称略）

氏 名	役 職 名	出席	備考
池 田 明 子	芦屋市PTA協議会会長	○	新任
伊 藤 傑	兵庫県議会議員	○	
魚 住 誠	兵庫県中学校長会副会長	○	新任
大 国 正 美	株式会社神戸新聞社取締役情報技術局長	○	
梶 木 典 子	神戸女子大学家政学部教授		
北 野 美智子	兵庫県連合婦人会会長	○	
小 林 剛	県立神出学園長、武庫川女子大学大学院名誉教授	○	
坂 本 津留代	神戸市西区井吹台自治会連合会会長	○	
佐 々 木 伸	弁護士	○	
清 水 玲 子	兵庫県青少年補導委員連合会会長	○	新任
武 次 慶 也	生活衛生同業組合兵庫県興行協会事務局長	○	新任
中 島 良 太	兵庫県書店商業組合理事長	○	【代理】 森 忠延副理事長
西 本 玲 子	神戸YWCA総幹事	○	新任
野々山 久 也	甲南大学名誉教授	○	
速 水 順一郎	兵庫県青少年団体連絡協議会会長	○	
前 川 裕 司	NPO法人「コムサロン21」理事長	○	新任
前 田 忠 弘	甲南大学法学部教授	○	
森 正 枝	子どもの遊び場を考える会赤とんぼ代表	○	新任
矢 橋 康 雄	一般社団法人電気通信事業者協会業務部長	○	

※任期：平成30年12月21日～平成32年12月20日

兵庫県青少年愛護審議会 幹事名簿

○幹事（36名）

氏名	役職名	出席	代理	備考
一幡 孝明	企画県民部管理局私学教育課長	○		
内藤 良介	企画県民部広報戦略課長		○	宮永 暢良 副課長
熊澤 聡	企画県民部女性青少年局男女家庭課長	○		
市村 高子	企画県民部女性青少年局青少年課長	○		
久戸瀬 昭彦	企画県民部県民生活局県民生活課長	○		
木村 晶子	企画県民部県民生活局消費生活課長			
小藤 智代美	企画県民部県民生活局地域安全課長			
白川 智子	企画県民部県民生活局芸術文化課長			
雁金 準一	健康福祉部社会福祉局人権推進課長	○		
崎濱 昭彦	健康福祉部障害福祉局障害福祉課長			
生安 衛	健康福祉部少子高齢局こども政策課長		○	安井 洋一 副課長
中西 史宏	健康福祉部少子高齢局児童課長			
四方 浩人	健康福祉部健康局業務課長		○	岡本 典子 業務対策・捜査班長
西田 浩治	健康福祉部健康局生活衛生課長		○	村田 由美 環境衛生班長
竹谷 昭宏	産業労働部政策労働局労政福祉課長			
久野 洋貴	産業労働部政策労働局能力開発課長			
近藤 謙介	農政環境部農政企画局農業経営課長			
平石 靖人	農政環境部農林水産局水産課長			
小塩 浩司	農政環境部環境創造局環境政策課長			
木下 浩昭	中央こども家庭センター所長			
酒井 ルミ	精神保健福祉センター所長			
西田 健次郎	県教育委員会事務局義務教育課長		○	藤原 良光 義務教育課・高校教育課副課長
西田 利也	県教育委員会事務局高校教育課長			
土屋 由利子	県教育委員会事務局社会教育課長		○	澤井 孝明 指導主事兼社会教育主事
升川 清則	県教育委員会事務局体育保健課長		○	田村 純一 主任指導主事兼主幹
村松 好子	県教育委員会事務局人権教育課長	○		
瀬尾 和章	県警察本部生活安全部参事官兼生活安全企画課長		○	平田 雅義 課長補佐
岡本 圭司	県警察本部生活安全部少年課長		○	林 俊道 課長補佐
横田 眞由美	神戸家庭裁判所次席家庭裁判所調査官	○		
藤澤 鐘吾	神戸地方検察庁検事（少年係）	○		
浅野 敏之	神戸地方法務局人権擁護課長	○		
佐伯 孝範	神戸保護観察所首席保護観察官	○		
谷本 俊江	兵庫労働局雇用環境・均等部 企画課長	○		
多田 泰之	神戸市こども家庭局こども企画育成部 こども青少年課育成・地域連携担当課長		○	熊見 康男 地域連携係担当係長
江尻 勝也	神戸市教育委員会事務局学校教育部児童生徒課長		○	戸田 裕史 調整係長
岩木 久敏	（社福）兵庫県社会福祉協議会地域福祉部長			

事務局等

○兵庫県

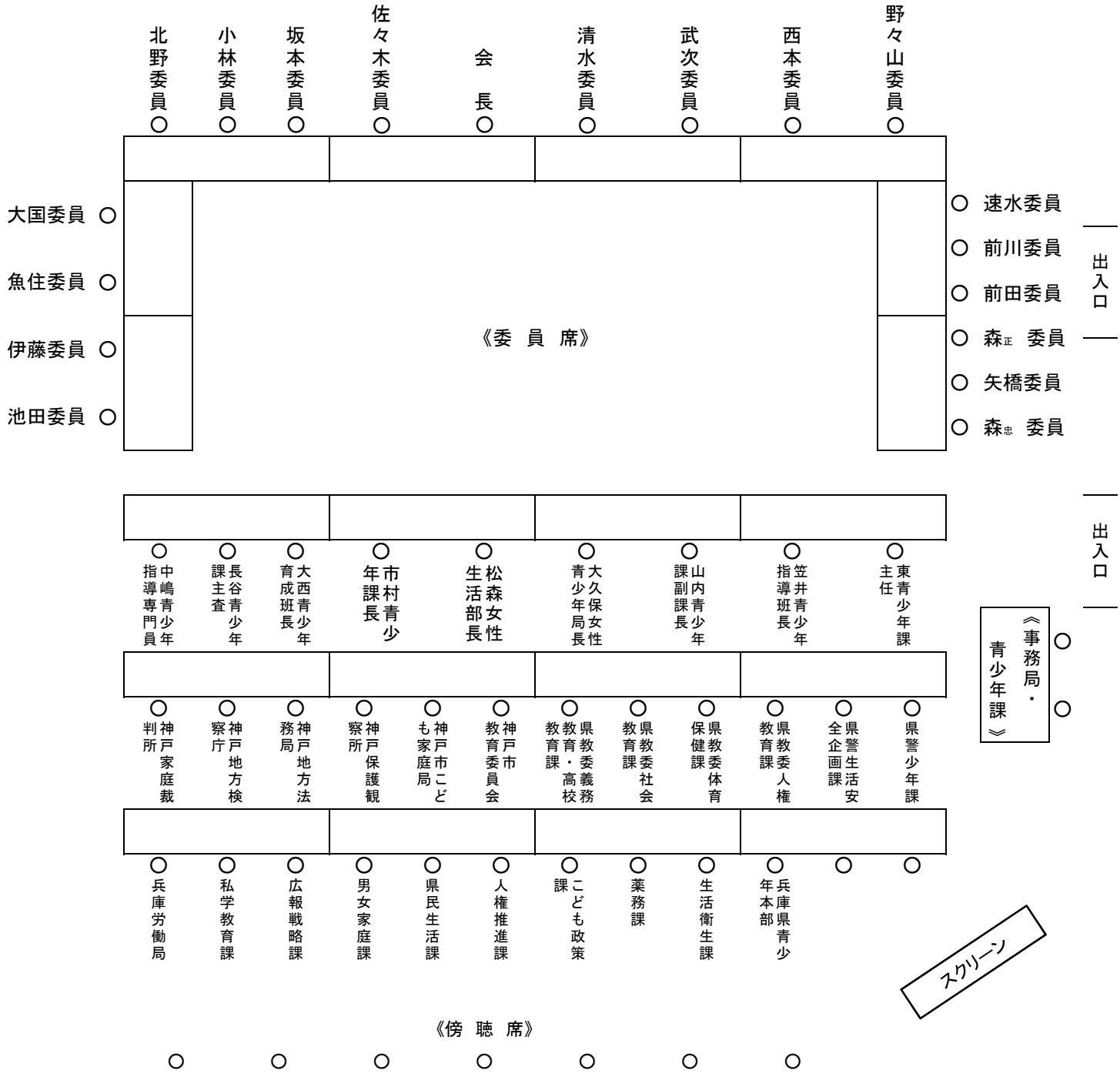
氏名	役職名	備考
松森章子	女性生活部長	
大久保和代	企画県民部女性青少年局長	
市村高子	企画県民部青少年課長	
山内喜夫	企画県民部青少年課副課長	
大西季久代	企画県民部青少年課青少年育成班長	
笠井信介	企画県民部青少年課青少年指導班長	
中嶋修平	企画県民部青少年課青少年指導調査専門員	

○オブザーバー

氏名	役職名	備考
坂本好也	公益財団法人兵庫県青少年本部業務執行理事兼事務局長	

配席図

平成30年度兵庫県青少年愛護審議会(全体会)
 日時:平成31年3月18日(月) 14:30~16:30
 場所:神戸市教育会館 404会議室



青少年愛護審議会資料

有害興行（映画）の指定

平成31年3月18日

兵庫県青少年課

青 第 1320 号
平成 31 年 3 月 18 日

兵庫県青少年愛護審議会 会長 様

兵庫県知事 井 戸 敏 三

有害興行の指定について（報告）

青少年愛護条例第 25 条第 1 項ただし書の規定に基づき、有害興行を別紙
のとおり指定しましたので、同条例第 25 条第 2 項の規定により報告します。

有害興行の指定状況

区 分	指 定 状 況	指 定 数
		平成30年8月1日～平成31年2月26日
第11条(指定)	興 行 (映 画)	37本

有害興行(映画)の指定一覧表
(平成30年8月1日～平成31年2月26日)

番号	制作(配給)会社	種別	興行の題名	指定年月日
1	オーピー映画	映画	誰にでもイヤラシイ秘密がある	平成30年8月24日
2	新東宝映画	映画	四十路の痴態 超絶ハードセックス	平成30年8月24日
3	オーピー映画	映画	情欲怪談 呪いの赤襦袢	平成30年8月24日
4	オーピー映画	映画	親父が愛した男たち	平成30年8月24日
5	オーピー映画	映画	熟女の誘惑 入れ食いの宿	平成30年8月24日
6	オーピー映画	映画	パンチラ病院 おとうさん大興奮!	平成30年8月24日
7	パルコ	映画	K U S O (原 題) K U S O	平成30年8月24日
8	オーピー映画	映画	愛人生活 きみとなら・・・	平成30年10月2日
9	オーピー映画	映画	トーキョー情歌 ふるえる乳首	平成30年10月2日
10	新東宝映画	映画	猥褻ロマン 人妻の蜜	平成30年10月2日
11	オーピー映画	映画	美乳夜曲 乱れる白肌	平成30年10月2日
12	オーピー映画	映画	世界で一番美しいメス豚ちゃん	平成30年10月2日
13	KADOKAWA	映画	私の奴隷になりなさい 第2章 ご主人様と呼ばせてください	平成30年10月2日
14	KADOKAWA	映画	私の奴隷になりなさい 第3章 おまえ次第	平成30年10月2日
15	AMGエンタテインメント	映画	メイヘム (原 題) FRIENDLY BEAST	平成30年10月2日
16	新東宝映画	映画	凌辱の人妻 ねらわれた股間	平成30年10月30日
17	オーピー映画	映画	冷たい女 闇に響くよがり声	平成30年10月30日
18	新東宝映画	映画	肉体温泉宿 女将の発情	平成30年11月26日
19	オーピー映画	映画	大人の同級生 させ子と初恋	平成30年11月26日
20	オーピー映画	映画	ピンク・ゾーン2 淫乱と円盤	平成30年11月26日
21	オーピー映画	映画	アブノーマルファミリー 新妻なぶり	平成30年11月26日
22	オーピー映画	映画	田園日記 あそこで暮らそう	平成30年11月26日
23	新東宝映画	映画	悶絶恋愛日記 濡れ濡れ三姉妹	平成31年1月4日

番号	制作(配給)会社	種別	興行の題名	指定年月日
24	オーピー映画	映画	むっちり討ち入り 桃色忠臣蔵	平成31年1月4日
25	オーピー映画	映画	スナックあけみ 濡れた後には福来たる	平成31年1月4日
26	オーピー映画	映画	痴漢電車 食い込み夢(ドリーム)マッチ	平成31年1月4日
27	AMGエンタテインメント	映画	ティント・ブラス 背徳小説 [HDリマスター版] (原題)L'UOMO CHE GUARDA(THE VOYEUR)	平成31年1月4日
28	AMGエンタテインメント	映画	ティント・ブラス 郵便屋 [HDリマスター版] (原題)FERMO POSTA TINTO BRASS	平成31年1月4日
29	オーピー映画	映画	豊満OL 寝取られ人事	平成31年1月29日
30	オーピー映画	映画	かちんこ！平成任侠外伝	平成31年1月29日
31	新東宝映画	映画	手ごめにされた新妻 夫と義夫と・・・	平成31年1月29日
32	オーピー映画	映画	師匠の女将さん いじりいじられ	平成31年1月29日
33	ファントム・フィルム	映画	火口のふたり	平成31年1月29日
34	オーピー映画	映画	快感ヒロイン ぷるるん捜査線	平成31年2月26日
35	オーピー映画	映画	密通の宿 悦びに濡れた町	平成31年2月26日
36	新東宝映画	映画	絶倫未亡人 巨乳揺らして	平成31年2月26日
37	新日本映像	映画	熟れどき妻 欲しがる下半身	平成31年2月26日

青少年愛護審議会資料

青少年愛護条例及び施行規則の改正について

平成31年3月18日

兵庫県青少年課

青少年愛護条例

(昭和38年3月31日兵庫県条例第17号)

目次

- 第1章 総則（第1条－第7条）
- 第2章 協働による青少年の健全な育成と保護（第8条・第9条）
- 第3章 優良興行及び優良図書類の推奨（第10条）
- 第4章 青少年の健全な育成を阻害するおそれのある営業等の制限（第11条－第19条）
- 第5章 青少年の健全な育成を阻害するおそれのある行為の禁止等（第20条－第24条）
- 第5章の2 インターネット上の有害情報等からの青少年の保護（第24条の2－第24条の6）
- 第6章 雑則（第25条－第29条）
- 第7章 罰則（第30条－第32条）
- 附則

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、青少年の健全な育成を図り、あわせてこれを阻害するおそれのある行為から青少年を保護することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 青少年 18歳未満の者（法律により成年に達したものとみなされる者及び成年者と同一の行為能力を有する者を除く。）をいう。
- (2) 保護者 親権者、後見人、児童福祉施設の長、寄宿舎の舎監その他の者で、青少年を現に監護するものをいう。
- (3) 興行 映画、演劇、演芸及び見せ物をいう。
- (4) 図書類 書籍、雑誌その他の刊行物、絵画、写真、スライド、レコード、録音テープ、コンパクトディスク、映画フィルム、ビデオテープ、ビデオディスクその他これらに類するものをいう。
- (5) 玩具類等 玩具類又は刃物類（銃砲刀剣類所持等取締法（昭和33年法律第6号）第2条第2項に規定する刀剣類を除く。）をいう。
- (6) 自動販売機 物品を販売するための機器で、物品の販売に従事する者と客とが直接に対面する方法によらずに、当該機器に収納された物品を販売することができるものをいう。
- (7) 遊技営業等 次に掲げる営業（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号。以下「風営適正化法」という。）第2条第1項に規定する風俗営業、同条第6項に規定する店舗型性風俗特殊営業及び同条第9項に規定する店舗型電話異性紹介営業並びに旅館業法（昭和23年法律第138号）の適用を受ける営業を除く。）をいう。
 - ア 設備を設けて客に遊技又は遊興をさせる営業
 - イ 設備を設けて客に飲食をさせる営業
 - ウ 設備を設けて客に図書類の閲覧若しくは視聴をさせ、又はインターネットの利用をさせる営業

- (8) 有害役務営業 店舗型有害役務営業及び無店舗型有害役務営業をいう。
- (9) 店舗型有害役務営業 次に掲げる営業（風営適正化法第2条第1項に規定する風俗営業、同条第6項に規定する店舗型性風俗特殊営業又は同条第11項に規定する特定遊興飲食店営業に該当するものを除く。）をいう。
- ア 店舗を設け、著しく性的感情を刺激するおそれがある方法により、専ら異性の客に接触し、又は接触させる役務を提供する営業
- イ 店舗を設け、専ら異性の客に対し著しく性的感情を刺激する姿態を見せる役務を提供する営業
- ウ 店舗を設け、専ら異性の客に同伴し、遊技又は遊興をさせる役務を提供する営業
- エ 喫茶店、バーその他設備を設けて客に飲食をさせる営業で、客に接する業務に従事する者が専ら異性の客に接するもののうち、次のいずれかに該当するもの
- (ア) 客に接する業務に従事する者が著しく性的感情を刺激する衣服として規則で定めるものを着用するもの
- (イ) 客に接する業務に従事する者が青少年が客に接する業務に従事していることを連想させる衣服として規則で定めるものを着用するもの
- (ウ) 青少年が客に接する業務に従事していることを明示し又は連想させる文字、数字その他の記号、映像、写真又は絵として規則で定めるものを当該営業の場所の名称又は広告若しくは宣伝に用いるもの
- (10) 無店舗型有害役務営業 次に掲げる営業（風営適正化法第2条第7項に規定する無店舗型性風俗特殊営業に該当するものを除く。）をいう。
- ア 著しく性的感情を刺激するおそれがある方法により、専ら異性の客に接触し、又は接触させる役務を提供する営業で、当該役務を行う者を、当該客の依頼を受けて派遣することにより営むもの
- イ 専ら異性の客に対し著しく性的感情を刺激する姿態を見せる役務を提供する営業で、当該役務を行う者を、当該客の依頼を受けて派遣することにより営むもの
- ウ 専ら異性の客に同伴し、遊技又は遊興をさせる役務を提供する営業で、当該役務を行う者を、当該客の依頼を受けて派遣することにより営むもの

(県の責務)

第3条 県は、青少年の健全な育成及びこれを阻害するおそれのある行為からの青少年の保護（以下「青少年の健全な育成と保護」という。）に関する施策を実施するとともに、県民による青少年の健全な育成と保護に関する活動を支援し、かつ、その総合調整を図るものとする。

(市町の責務)

第4条 市町は、その地域の社会的状況に応じた青少年の健全な育成と保護に関する施策を実施するとともに、県の青少年の健全な育成と保護に関する施策に協力するものとする。

(県民の責務)

第5条 県民は、青少年を取り巻く社会環境の変化に常に注意を払い、相互に協力して当該社会環境の清浄化に努めるとともに、県及び市町の青少年の健全な育成と保護に関する施策に協力しなければならない。

(保護者の責務)

第6条 保護者は、その監護する青少年を健全に育成することが自らの責務であることを自覚し、良好な家庭環境の中で当該青少年を養育しなければならない。

(事業者の責務)

第7条 事業者は、その事業活動を行うに当たっては、青少年の健全な育成を阻害しないように努めるとともに、県及び市町の青少年の健全な育成と保護に関する施策に協力しなければならない。

第2章 協働による青少年の健全な育成と保護

(協働による青少年の健全な育成と保護のための社会環境の整備)

第8条 県、市町、県民、保護者及び事業者は、自発的かつ積極的に青少年の健全な育成と保護に関する活動に取り組むとともに、相互に協力及び連携を行うことにより、青少年にとって良好な社会環境の整備を図るものとする。

2 県民、保護者及び事業者による青少年の健全な育成と保護に関する活動並びに前項に規定する協力及び連携を支援するため、県に、青少年愛護活動推進員を置く。

(青少年の保護のための努力義務)

第9条 何人も、その内容の全部又は一部が次の各号のいずれかに該当するため、青少年に観覧させ、見せ、読ませ、又は聞かせることがその健全な育成を阻害すると認められる興行、図書類、広告物その他のものを青少年に観覧させ、見せ、読ませ、又は聞かせないように努めなければならない。

- (1) 著しく性的感情を刺激するものであること。
- (2) 著しく粗暴性又は残忍性を助長するものであること。
- (3) 著しく恐怖心を与えるものであること。
- (4) 犯罪を誘発し、又は助長するおそれがあるものであること。
- (5) 自殺を誘発し、又は助長するおそれがあるものであること。

2 何人も、その形状、構造又は機能が次の各号のいずれかに該当するため、青少年に所持させることがその健全な育成を阻害すると認められる玩具類等その他の物を青少年に所持させないように努めなければならない。

- (1) 人体に危害を及ぼすおそれがあるものであること。
- (2) 著しく性的感情を刺激するものであること。

3 何人も、その内容、設備又は形態が青少年の健全な育成を阻害すると認められる営業を青少年に利用させないように努めなければならない。

4 前3項に規定するもののほか、何人も、青少年の健全な育成を阻害するおそれのある行為を行わないように努めなければならない。

第3章 優良興行及び優良図書類の推奨

第10条 知事は、興行及び図書類の内容が青少年の健全な育成に有益であると認めるときは、これを推奨することができる。

第4章 青少年の健全な育成を阻害するおそれのある営業等の制限

(有害興行の観覧の禁止)

第11条 知事は、興行の内容の全部又は一部が第9条第1項各号のいずれかに該当するため、青少年に観覧させることがその健全な育成を阻害すると認めるときは、当該興行を青少年にとって有害な興行(以下「有害興行」という。)として指定することができる。

2 前項の規定による指定は、告示により行う。ただし、緊急を要する場合には、当該興行を行う興行場を経営する者又は当該興行を主催する者(以下「興行者」という。)に、その旨を通知することにより告示に代えることができる。

3 第1項の規定による指定を受けた興行のほか、興行の内容が青少年に与える影響についての審査を行

う団体で知事が指定するものが、青少年に観覧させることが適当でないと認めた興行は、有害興行とする。

- 4 第2項本文の規定は、前項の規定による指定について準用する。
- 5 興行者は、第1項の規定による指定を受けた興行又は第3項に規定する興行を行うときは、入場しようとする者の見やすい箇所に青少年の入場を禁ずる旨を当該興行を行う期間掲示し、当該興行を青少年に観覧させてはならない。
- 6 知事は、第1項の規定による指定をした興行の内容が同項に規定する理由に該当しなくなったと認めるときは、当該指定を取り消さなければならない。

(有害図書類及び有害玩具類等の販売等の禁止)

第12条 知事は、図書類の内容の全部又は一部が第9条第1項各号のいずれかに該当するため、青少年に見せ、読ませ、又は聞かせることがその健全な育成を阻害すると認めるときは、当該図書類を青少年にとって有害な図書類（以下「有害図書類」という。）として指定することができる。

- 2 前項の規定による指定を受けた図書類のほか、次の各号のいずれかに該当する図書類は、有害図書類とする。
 - (1) 書籍、雑誌その他の刊行物であって、全裸、半裸若しくはこれらに近い状態での卑わいな姿態又は性交若しくはこれに類する性行為（以下「卑わいな姿態等」という。）を被写体とする写真又は描写する絵画で規則で定めるものを掲載するページの数が規則で定める数以上であるもの
 - (2) ビデオテープ、ビデオディスクその他これらに類するものであって、卑わいな姿態等を描写する場面で規則で定めるものの描写の時間が規則で定める時間以上であるもの
 - (3) 表紙又は包装箱その他の包装の用に供されている物に第1号の規則で定める写真又は絵画を掲載している図書類
 - (4) 図書類の内容が青少年に与える影響についての審査を行う団体で知事が指定するものが、青少年に観覧させ、又は視聴させることが適当でないと認めた図書類で、当該団体が定める方法によりその旨が表示されているもの
- 3 図書類を販売し、貸し付け、観覧させ、又は視聴させることを業とする者（以下「図書類取扱業者」という。）は、有害図書類を青少年に販売し、貸し付け、観覧させ、又は視聴させてはならない。
- 4 知事は、玩具類等の形状、構造又は機能が第9条第2項各号のいずれかに該当するため、青少年に所持させることがその健全な育成を阻害すると認めるときは、当該玩具類等を青少年にとって有害な玩具類等（以下「有害玩具類等」という。）として指定することができる。
- 5 前項の規定による指定を受けた玩具類等のほか、次の各号のいずれかに該当する玩具類等は、有害玩具類等とする。
 - (1) 専ら性交又はこれに類する性行為の用に供する玩具類等で、規則で定める形状、構造又は機能を有するもの
 - (2) 使用済みの下着（使用済みの下着である旨の表示若しくはそれと誤認させる表示がされ、又は使用済みの下着と誤認させる形態を有する玩具類を含む。）
 - (3) 下着の形状をした玩具類
- 6 玩具類等の販売又は貸し付けを業とする者は、有害玩具類等を青少年に販売し、又は貸し付けてはならない。
- 7 第1項、第2項第4号又は第4項の規定による指定は、告示により行う。

(有害図書類の陳列の制限)

第12条の2 図書類取扱業者は、有害図書類を販売し、貸し付け、観覧させ、又は視聴させる場合において、有害図書類を陳列するときは、青少年の目に触れにくい陳列の方法として規則で定める方法により、

有害図書類を他の物品と区分して陳列しなければならない。

- 2 知事は、前項の規定に違反して有害図書類が陳列されていると認めるときは、当該図書類取扱業者に対し、期限を定めて、有害図書類の陳列の方法について改善を命ずることができる。
- 3 図書類取扱業者は、有害図書類の陳列場所に当該有害図書類を青少年に販売し、貸し付け、閲覧させ、又は視聴させない旨を掲示しなければならない。
- 4 前3項の規定は、法令又は条例の規定により常時青少年の立入りが禁じられている場所に有害図書類を陳列する場合については、適用しない。

(自動販売機による図書類又は玩具類等の販売の届出等)

第12条の3 図書類又は玩具類等の販売を業とする者（以下「図書類等販売業者」という。）は、自動販売機により当該販売をしようとするとき（規則で定める場所に自動販売機を設置し、当該販売をしようとするときを除く。）は、あらかじめ、規則で定めるところにより、当該自動販売機ごとに、次に掲げる事項を知事に届け出なければならない。

- (1) 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- (2) 自動販売機の設置場所
- (3) 自動販売機の所有者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- (4) 前3号に掲げるもののほか、規則で定める事項

2 前項の規定による届出をした者（以下「自販機販売届出者」という。）は、当該届出に係る自動販売機の使用を廃止したとき、又は同項各号に掲げる事項に変更があったときは、その日から30日以内にその旨を知事に届け出なければならない。

3 自販機販売届出者は、第1項の規定による届出に係る自動販売機に、規則で定めるところにより、当該届出をした旨の表示をしなければならない。前項の規定による変更の届出をしたときも同様とする。

(自動販売機管理者の設置)

第12条の4 自販機販売届出者は、その設置する自動販売機ごとに、自動販売機管理者を置かなければならない。

2 自動販売機管理者は、その管理に係る自動販売機が設置された市町（神戸市の区域に設置された場合にあっては、区。以下この項において同じ。）の区域と同一の市町の区域内に住所を有している者でなければならない。

(自動販売機への収納の禁止等)

第12条の5 図書類等販売業者又は自動販売機管理者は、有害図書類又は有害玩具類等を自動販売機に収納してはならない。

2 自動販売機による図書類又は玩具類等の販売をしている図書類等販売業者又は自動販売機管理者は、当該自動販売機に収納されている図書類又は玩具類等が有害図書類又は有害玩具類等に該当することとなったときは、直ちに当該図書類又は玩具類等を当該自動販売機から撤去しなければならない。

3 図書類等販売業者は、次に掲げる施設の敷地の周囲200メートル以内の区域においては、第9条第1項に該当する図書類又は同条第2項に該当する玩具類等を収納する自動販売機を設置してはならない。

- (1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校（大学を除く。以下「学校」という。）
- (2) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条第1項に規定する児童福祉施設
- (3) 社会教育法（昭和24年法律第207号）第21条に規定する公民館
- (4) 図書館法（昭和25年法律第118号）第2条第1項に規定する図書館
- (5) 博物館法（昭和26年法律第285号）第2条第1項に規定する博物館及び同法第29条に規定する博物館に相当する施設

- (6) スポーツ基本法（平成23年法律第78号）第12条第1項に規定するスポーツ施設及びこれに類する施設で、国又は地方公共団体が設置するもの
- (7) 前各号に掲げるもののほか、青少年の利用に供される施設で規則で定めるもの

（適用除外）

第12条の6 前3条の規定は、法令又は条例の規定により青少年の立入りが禁じられている場所に設置されている自動販売機であって、規則で定める措置が講じられているものについては、適用しない。

（有害広告物の制限）

第13条 知事は、屋外又は屋内に掲示された広告物の内容が著しく性的感情を刺激し、又は著しく粗暴性若しくは残忍性を助長するため、青少年の健全な育成を阻害すると認めるときは、当該広告物の広告主又は管理者に対してその内容の変更若しくは撤去又は当該広告物と同一の内容の広告物の掲示の禁止を命ずることができる。

（質物の受入れ及び古物の買受け等の禁止）

第14条 質屋（質屋営業法（昭和25年法律第158号）第1条第2項に規定する質屋をいう。以下同じ。）又は古物商（古物営業法（昭和24年法律第108号）第2条第3項に規定する古物商をいう。以下同じ。）は、青少年から物品（第21条の2の規定の適用を受けるものを除く。以下この条において同じ。）若しくは有価証券を質に取って金銭を貸し付け、物品を買受け、又は委託を受けて物品を販売してはならない。ただし、当該青少年が保護者の委託を受け、又は同意を得たと認められるときは、この限りでない。

（指定遊技営業等の場所への立入禁止）

第15条 知事は、遊技営業等の設備又は形態が次の各号のいずれかに該当するため、青少年を客として立ち入らせることがその健全な育成を阻害すると認めるときは、当該遊技営業等の場所の全部又は一部を青少年の立入禁止の場所として指定することができる。

- (1) 客室若しくは客席にかぎのかかる設備その他これに類する設備をし、又は客室若しくは客席の内部の見通しを妨げる設備をしているもの
 - (2) 客室若しくは客席に著しく性的感情を刺激する装置、照明、装飾品等を使用しているもの
 - (3) 遊技営業等を営む者（以下「遊技営業等営業者」という。）又はその代理人、使用人その他の従業者が、常時客を見守ることなく客室を利用させるもの
- 2 知事は、前項の規定による指定をするときは、その旨及びその理由を文書をもって当該遊技営業等営業者又はその代理人に通知しなければならない。
- 3 遊技営業等営業者又はその代理人は、前項の規定による通知を受けたときは、速やかに当該遊技営業等の場所の見やすい箇所に指定のあった旨及び青少年の立入りを禁ずる旨を掲示し、当該場所に青少年を客として立ち入らせてはならない。
- 4 知事は、第1項の規定による指定を受けた遊技営業等の場所において当該遊技営業等の設備又は形態が同項各号に掲げる理由に該当しなくなつたと認めるときは、当該指定を取り消さなければならない。

（深夜遊技営業等の場所への立入禁止）

第15条の2 次に掲げる遊技営業等を営む者又はその代理人は、深夜（午後11時から翌日の午前5時までの間をいう。以下同じ。）において当該遊技営業等の場所に青少年を客として立ち入らせてはならない。

- (1) 第2条第7号アに掲げる遊技営業等のうち、個室（前条第1項第1号に規定する客室又は客席をいう。以下同じ。）を設け、当該個室において客に遊技又は遊興をさせる営業
- (2) 第2条第7号イに掲げる遊技営業等のうち、個室を設け、当該遊技営業等を営む者又はその代理人、使用人その他の従業者が常時客を見守ることなく、当該個室において客に飲食をさせる営業
- (3) 第2条第7号ウに掲げる遊技営業等のうち、個室を設け、当該個室において客に図書類の閲覧若しくは視聴をさせ、又はインターネットの利用をさせる営業

- 2 前項各号に掲げる遊技営業等を営む者は、深夜において当該遊技営業等を営む場合においては、当該遊技営業等の場所の見やすい箇所に深夜における青少年の立入りを禁ずる旨を掲示しなければならない。

(利用カード等に係る禁止行為)

- 第16条 風営適正化法第2条第9項に規定する店舗型電話異性紹介営業及び同条第10項に規定する無店舗型電話異性紹介営業に関して提供する役務（以下「電話異性紹介役務」という。）の数量に応ずる対価を得る目的で発行するカードその他の物品（以下「利用カード等」という。）を販売する者は、利用カード等を自動販売機に収納してはならない。
- 2 電話異性紹介役務を利用するための情報を業として提供する者は、電話異性紹介役務の数量に応ずる対価を徴収して、当該電話異性紹介役務を利用するための電話番号、会員番号、暗証番号等の情報を提供する機器を設置してはならない。
- 3 何人も、青少年に利用カード等を販売し、頒布し、交換し、贈与し、若しくは貸し付け、又は利用カード等に記載された電話異性紹介役務を利用するために必要な電話番号、会員番号、暗証番号等の情報を提供してはならない。
- 4 第12条の6の規定は、第1項及び第2項の場合について準用する。

(有害役務営業を営む者等の禁止行為等)

第17条 有害役務営業を営む者は、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 青少年を有害役務営業の客に接する業務に従事させること。
 - (2) 青少年に対し、有害役務営業の客に接する業務に従事するよう勧誘すること。
 - (3) 青少年に対し、有害役務営業の客となるよう勧誘すること。
 - (4) 青少年に対し、有害役務営業の名称、所在地又は電話番号その他の当該有害役務営業に関する事項（以下「有害役務営業の名称等」という。）を記載した文書、図画その他のもの（以下「文書等」という。）を頒布すること。
 - (5) 有害役務営業の客に接する業務に従事するよう青少年に勧誘させること。
 - (6) 有害役務営業の客となるよう青少年に勧誘させること。
 - (7) 有害役務営業の名称等を記載した文書等を青少年に頒布させること。
 - (8) 店舗型有害役務営業の場所（以下この条において「営業所」という。）又は無店舗型有害役務営業の受付所（第2条第10号アからウまでに規定する役務の提供以外の客に接する業務を行うための施設をいう。以下同じ。）に青少年を客として立ち入らせること。
 - (9) 青少年を無店舗型有害役務営業の客とすること。
- 2 有害役務営業を営む者は、次の各号に掲げる有害役務営業の区分に従い、当該各号に定める場所の立ち入ろうとする者の見やすい箇所に、青少年の立入りを禁ずる旨の掲示をしなければならない。
- (1) 店舗型有害役務営業 営業所
 - (2) 無店舗型有害役務営業（受付所を設けて営むものに限る。） 受付所
- 3 有害役務営業を営む者は、当該有害役務営業につき広告又は宣伝をするときは、次の各号に掲げる有害役務営業の区分に従い、当該各号に定める事項を明らかにしなければならない。
- (1) 店舗型有害役務営業 営業所への青少年の立入りを禁ずる旨
 - (2) 無店舗型有害役務営業 青少年が無店舗型有害役務営業の客となることを禁ずる旨及び受付所を設けて営む無店舗型有害役務営業にあつては、受付所への青少年の立入りを禁ずる旨
- 4 有害役務営業を営む者は、次の各号に掲げる有害役務営業の区分に従い、当該各号に定める場所ごとに、従業者名簿を備え、これに当該有害役務営業に従事する者の氏名、生年月日及び住所その他の規則で定める事項を記載しておかななければならない。
- (1) 店舗型有害役務営業 営業所
 - (2) 無店舗型有害役務営業 事務所及び受付所を設けて営む無店舗型有害役務営業にあつては、受付所
- 5 知事は、有害役務営業を営む者又はその代理人、使用人その他の従業者が、第1項の規定に違反して

同項第4号又は第9号に掲げる行為をしたときは、当該有害役務営業を営む者に対し、その行為の中止を命じ、又は必要な措置を講ずべき旨を命ずることができる。

(有害役務営業の停止)

第18条 知事は、有害役務営業を営む者又はその代理人、使用人その他の従業者が、当該有害役務営業に関し、次の各号のいずれかに該当するときは、当該有害役務営業を営む者に対し、6月を超えない範囲内で期間を定めて当該有害役務営業の全部又は一部の停止を命ずることができる。

- (1) 刑法（明治40年法律第45号）第174条、第175条又は第182条の罪に当たる違法な行為をしたとき。
- (2) 労働基準法（昭和22年法律第49号）第56条第1項又は第61条第1項（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）の規定により適用される場合を含む。）の規定に違反したとき。
- (3) 職業安定法（昭和22年法律第141号）第63条第2号の罪に当たる違法な行為をしたとき。
- (4) 児童福祉法第34条第1項第6号、第7号又は第9号の規定に違反したとき。
- (5) 売春防止法（昭和31年法律第118号）第2章に規定する罪に当たる違法な行為をしたとき。
- (6) 児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律（平成11年法律第52号）第4条から第8条までの罪に当たる違法な行為をしたとき。
- (7) この条例に規定する罪（第30条第2項第1号の罪を除く。）に当たる違法な行為をしたとき。
- (8) 前条第5項の規定による命令に従わなかったとき。

第19条 削除

第5章 青少年の健全な育成を阻害するおそれのある行為の禁止等

(入れ墨を施す行為等の禁止)

第20条 何人も、青少年に対し、入れ墨を施してはならない。

- 2 何人も、青少年に対し、勧誘し、又は周旋して前項の行為を受けさせてはならない。

(みだらな性行為等の禁止)

第21条 何人も、青少年に対し、みだらな性行為又はわいせつな行為をしてはならない。

- 2 何人も、青少年に対し、前項の行為を教え、又は見せてはならない。

(使用済み下着等の買受け等の禁止)

第21条の2 何人も、青少年から使用済み下着等（青少年が一度着用した下着又は青少年のだ液、ふん尿若しくは体毛をいい、青少年がこれらに該当すると称する物を含む。以下同じ。）を買受け、若しくは使用済み下着等の売却の委託を受け、又は青少年に使用済み下着等の売却の相手方を紹介してはならない。

(児童ポルノ等の提供の求めの禁止)

第21条の3 何人も、青少年に対し、当該青少年に係る児童ポルノ等（児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律第2条第3項に規定する児童ポルノ及び同項各号のいずれかに掲げる姿態を視覚により認識することができる方法により描写した情報を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）その他の記録をいう。以下同じ。）の提供を求めてはならない。

(場所の提供及びその周旋の禁止)

第22条 何人も、次の各号に掲げる行為が青少年に対してなされ、又は青少年がこれらの行為を行うことを知って、その場所の提供又はその周旋をしてはならない。

- (1) 入れ墨を施す行為
- (2) みだらな性行為又はわいせつな行為
- (3) 使用済み下着等を買受け、使用済み下着等の売却の委託を受け、又は使用済み下着等の売却の相手方を紹介する行為
- (4) 暴行
- (5) 麻薬又は覚せい剤を使用する行為
- (6) 医薬品その他のもので、催眠、めいてい、興奮、幻覚その他これらに類する作用を有するものとして知事が指定するもの（以下「指定医薬品等」という。）を不健全な目的に使用する行為
- (7) 喫煙又は飲酒

2 場所の提供をした者は、当該場所において、前項各号に掲げる行為が行われることを知ったときは、直ちに、その提供を中止しなければならない。

(指定医薬品等の譲渡等の禁止)

第23条 何人も、前条第1項第6号に掲げる行為が青少年に対してなされ、又は青少年がその行為を行うおそれがあることを知って、指定医薬品等を譲渡し、交付し、又は周旋してはならない。

2 何人も、青少年に対し、前条第1項第6号に掲げる行為をすることを勧誘してはならない。

(深夜外出の制限)

第24条 保護者は、特別の事情がある場合を除くほか、深夜に青少年を外出させないようにしなければならない。

2 何人も、保護者の委託を受け、又は承諾を得た場合その他正当な理由がある場合を除き、深夜に、青少年をその住所若しくは居所（以下「住所等」という。）から連れ出し、又はその住所等以外の場所に居させてはならない。

3 深夜に営業を営む者及びその代理人、使用人その他の従業者は、深夜に当該営業の場所にいる青少年に対し、帰宅を促すよう努めなければならない。

第5章の2 インターネット上の有害情報等からの青少年の保護

(保護者の取組)

第24条の2 保護者は、インターネットを利用することができる端末設備（以下「端末設備」という。）を適切に管理することにより、青少年が端末設備を利用して有害情報（第9条第1項各号のいずれかに該当するため、青少年に閲覧させることがその健全な育成を阻害すると認められる情報をいう。以下同じ。）を閲覧することがないようにしなければならない。

2 保護者は、青少年によるインターネットの利用に伴う危険性、過度の利用による弊害等について認識し、インターネットの利用に関する青少年の健全な判断能力の育成を図らなければならない。

(青少年のインターネット利用について事業者が講ずべき措置等)

第24条の3 端末設備を公衆の利用に供する事業者は、フィルタリング・ソフト（インターネットを利用して得られる情報について一定の条件により受信するかどうかを選択し、有害情報の閲覧を制限する機能を有するソフトウェアをいう。以下同じ。）又はフィルタリング・サービス（インターネットを利用して得られる情報について一定の条件により受信するかどうかを選択し、有害情報の閲覧を制限するための役務又はフィルタリング・ソフトによって有害情報の閲覧を制限するために必要な情報を当該フィル

タリング・ソフトを作動させる者に対してインターネットにより継続的に提供する役務をいう。以下同じ。)の利用その他の規則で定める方法により、青少年が当該端末設備を利用して有害情報を閲覧することができないようにするための措置を講じなければならない。ただし、法令又は条例の規定により常時青少年の立入りが禁じられている場所において端末設備を公衆の利用に供する場合は、この限りでない。

- 2 知事は、端末設備を公衆の利用に供する事業者が前項の規定に違反していると認めるときは、当該事業者に対し、前項の措置を講ずべきことを勧告することができる。
- 3 知事は、端末設備を公衆の利用に供する事業者が前項の規定による勧告に従わなかったときは、その旨を公表することができる。
- 4 端末設備の販売又は貸付けを業とする者及び特定電気通信役務提供者（特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（平成13年法律第137号）第2条第3号に規定する特定電気通信役務提供者をいう。）は、端末設備の販売若しくは貸付け又は役務の提供に当たっては、その販売若しくは貸付け又は役務の提供を受ける者に対し、フィルタリング・ソフト又はフィルタリング・サービスに関する情報を提供しよう努めなければならない。

（携帯電話端末設備等による有害情報の閲覧防止措置）

第24条の4 保護者は、その監護する青少年が携帯電話インターネット接続役務（青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律（平成20年法律第79号）第2条第7項に規定する携帯電話インターネット接続役務をいう。以下同じ。）の提供を受ける契約（当該契約の内容を変更する契約を含む。）の当事者となる場合又はその監護する青少年を端末設備の使用者とする携帯電話インターネット接続役務に係る契約（当該契約の内容を変更する契約を含む。）を自ら締結する場合において、当該青少年が就労しており、フィルタリング・サービスを利用することで当該青少年の業務に著しい支障を生ずることその他の規則で定める正当な理由があるときは、携帯電話インターネット接続役務提供事業者等（携帯電話インターネット接続役務を提供する電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第2条第5号に規定する電気通信事業者及び当該契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理を業として行う者をいう。以下同じ。）に対し、当該正当な理由が存在することを明らかにして、フィルタリング・サービス及びフィルタリング有効化措置（インターネットを利用する者の有害情報の閲覧を制限するため、端末設備に組み込まれたプログラム（電子計算機に対する指令であって、一の結果を得ることができるように組み合わせられたものをいう。）の機能を制限する措置をいう。以下同じ。）を希望しない旨の申出をすることができる。

- 2 保護者は、携帯電話インターネット接続役務提供事業者等に対し、前項の申出をするときは、規則で定めるところにより、同項の正当な理由を記載した書面（当該書面に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下この条において同じ。）を当該携帯電話インターネット接続役務提供事業者等に提出しなければならない。
- 3 携帯電話インターネット接続役務提供事業者等は、第1項に規定する契約を締結するに当たっては、青少年又はその保護者に対し、フィルタリング・サービスの内容、次条第1項に規定する青少年のインターネットの利用に関する基準づくりの必要性その他の規則で定める事項を説明するとともに、その内容を記載した説明書（当該説明書に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。）を交付しなければならない。
- 4 携帯電話インターネット接続役務提供事業者等は、フィルタリング・サービスの利用を条件としない第1項に規定する契約を締結したときは、当該契約に係る第2項の書面を、当該契約が終了する日までの間保存しなければならない。この場合において、当該携帯電話インターネット接続役務提供事業者等は、当該書面の保存に代えて当該書面に記載された事項に係る電磁的記録を保存することができる。
- 5 知事は、フィルタリング・サービスの利用を条件としない第1項に規定する契約を青少年のために締結した保護者又は当該契約を締結した青少年の保護者に対し、当該契約に基づく青少年によるインター

ネットの利用が適切に行われているかどうかについて、説明若しくは資料の提出を求め、又は調査その他の必要な措置を講ずることができる。

6 知事は、携帯電話インターネット接続役務提供事業者等が第3項又は第4項の規定に違反していると認めるときは、当該携帯電話インターネット接続役務提供事業者等に対し、必要な措置を講ずべきことを勧告することができる。

7 知事は、携帯電話インターネット接続役務提供事業者等が前項の規定による勧告に従わなかったときは、その旨を公表することができる。

(青少年のインターネットの利用に関する基準づくり)

第24条の5 何人も、青少年のインターネットの利用に伴う危険性、過度の利用による弊害等について認識し、青少年のインターネットの利用に関する基準づくりが行われるよう、その支援に努めなければならない。

2 前項に規定する基準は、その内容に次に掲げる事項を含むものとする。

- (1) インターネットの過度の利用等を防止するためのその利用の時間に関する事項
- (2) インターネットの利用に伴う危険等を防止するためのその利用の方法に関する事項

(県の施策)

第24条の6 県は、インターネットの利用に関する青少年の健全な判断能力の育成を図るため、普及啓発、教育等の施策の推進に努めるものとする。

第6章 雑則

(審議会への諮問)

第25条 知事は、第2条第9号エ(ア)から(ウ)まで、第10条、第11条第1項、第3項若しくは第6項、第12条第1項、第2項第1号、第2号若しくは第4号、第4項若しくは第5項第1号、第12条の2第1項若しくは第2項、第12条の5第3項第7号、第13条、第15条第1項若しくは第4項、第18条、第22条第1項第6号、第24条の3第1項若しくは第2項、第24条の4第1項から第3項まで若しくは第6項又は第27条の規定による推奨、指定、その取消し、規則の制定、命令又は勧告をしようとするときは、附属機関設置条例(昭和36年兵庫県条例第20号)第1条第1項に規定する青少年愛護審議会(以下「審議会」という。)の意見を聴かなければならない。ただし、緊急を要すると認めるときは、この限りでない。

2 知事は、前項ただし書の規定により審議会の意見を聴かないで推奨、指定、その取消し、規則の制定、命令又は勧告をしたときは、次の審議会に報告しなければならない。

(推奨等の要請)

第26条 何人も、第10条、第11条第1項、第12条第1項若しくは第4項、第13条、第15条第1項又は第17条第5項の規定による推奨、指定又は命令をすることが適当であると認めるときは、知事に対し、その旨を要請することができる。

2 前項の要請は、その理由を記載した文書をもってしなければならない。

(教育委員会等の要請に基づく勧告)

第27条 知事は、学校の周辺における旅館、飲食店、料理店等の営業、有害役務営業、風営適正化法第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業その他の営業の内容が当該学校の教育環境を著しく害し、又は害するおそれがある場合において、当該学校が公立学校である場合にあっては当該学校を管理する教育委員会、私立学校である場合にあっては当該学校の設置者から要請があったときは、当該営業を営む者に対し、当該学校の教育環境の清浄化について必要な措置をとるべきことを勧告することができる。

(立入調査)

第28条 知事又はその命じた者若しくは委任した者は、この条例の実施のため必要があると認めるときは、営業時間内において、次の各号に掲げる場所に立ち入り、調査し、関係者に質問し、又は関係者から資料の提供を求めることができる。

- (1) 有害興行を行う場所
 - (2) 有害図書類又は有害玩具類等を販売し、若しくは貸し付け、又は閲覧させ、若しくは視聴させることを業とする者の営業の場所
 - (3) 第13条の広告物を掲示している場所
 - (4) 質屋又は古物商の営業の場所
 - (5) 第15条第1項の規定により指定した遊技営業等の場所
 - (6) 第15条の2第1項に規定する遊技営業等の場所
 - (7) 店舗型有害役務営業の場所
 - (8) 無店舗型有害役務営業の事務所又は受付所
 - (9) 端末設備を公衆の利用に供する事業者の営業又は事業の場所
 - (10) 携帯電話インターネット接続役務提供事業者等の営業又は事業の場所
- 2 前項の規定により同項各号に掲げる場所に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。
- 3 第1項の規定による立入調査は、必要最少限度において行うべきであって、関係者の正常な業務を妨げてはならない。
- 4 第1項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

(補則)

第29条 この条例の実施のための手続その他この条例の施行のため必要な事項は、規則で定める。

第7章 罰則

(罰則)

第30条 次の各号のいずれかに該当する者は、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

- (1) 第20条第1項又は第2項の規定に違反した者
 - (2) 第21条第1項の規定に違反した者
- 2 次の各号のいずれかに該当する者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。
- (1) 第18条の規定による命令に違反した者
 - (2) 第22条第1項（同項第1号又は第2号に係る部分に限る。）又は第2項（同条第1項第1号又は第2号に係る部分に限る。）の規定に違反した者
- 3 次の各号のいずれかに該当する者は、6月以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。
- (1) 常習として第12条の5第1項又は第2項の規定に違反した者
 - (2) 第17条第1項（同項第1号又は第8号に係る部分に限る。）の規定に違反した者
- 4 次の各号のいずれかに該当する者は、50万円以下の罰金に処する。
- (1) 第21条の2の規定に違反する行為を業として行った者
 - (2) 第22条第1項（同項第3号から第7号までに係る部分に限る。）又は第2項（同条第1項第3号から第7号までに係る部分に限る。）の規定に違反した者
 - (3) 第23条第1項の規定に違反した者
- 5 次の各号のいずれかに該当する者は、30万円以下の罰金又は科料に処する。
- (1) 第11条第5項の規定に違反して青少年に観覧させた者

- (2) 第12条第3項又は第6項の規定に違反した者
 - (3) 第12条の2第2項の規定による命令に従わなかった者
 - (4) 第12条の5第1項又は第2項の規定に違反した者（この条第3項第1号に掲げる者を除く。）
 - (5) 第13条の規定による命令に従わなかった者
 - (6) 第15条第3項の規定に違反して青少年を客として立ち入らせた者
 - (7) 第15条の2第1項の規定に違反した者
 - (8) 第16条第1項から第3項までの規定に違反した者
 - (9) 第17条第1項（同項第2号、第3号又は第5号から第7号までに係る部分に限る。）の規定に違反した者
 - (10) 第21条第2項の規定に違反した者
 - (11) 第21条の2の規定に違反した者（前項第1号に掲げる者を除く。）
 - (12) 第21条の3の規定に違反して、次に掲げる方法により、青少年に対し、当該青少年に係る児童ポルノ等の提供を求めた者
 - ア 青少年を欺き、威迫し又は困惑させる方法
 - イ 青少年に対し、財産上の利益を供与し、又はその供与の申込み若しくは約束をする方法
 - (13) 第23条第2項の規定に違反した者
 - (14) 第24条第2項の規定に違反した者
- 6 第17条第1項（同項第4号又は第9号に係る部分を除く。）、第20条第1項若しくは第2項、第21条第1項若しくは第2項、第21条の2、第21条の3又は第24条第2項の規定に違反した者は、当該青少年の年齢を知らないことを理由として、第1項又は前3項の規定による処罰を免れることができない。ただし、過失のないときは、この限りでない。
- 7 次の各号のいずれかに該当する者は、20万円以下の罰金又は科料に処する。
- (1) 第12条の3第1項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者
 - (2) 第14条の規定に違反した者
- 8 次の各号のいずれかに該当する者は、10万円以下の罰金又は科料に処する。
- (1) 第12条の3第2項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者
 - (2) 第17条第2項又は第3項の規定に違反した者
 - (3) 第17条第4項の規定に違反して、従業者名簿を備えず、又はこれに必要な記載をせず、若しくは虚偽の記載をした者
 - (4) 第28条第1項の規定による立入り若しくは調査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、質問に対して虚偽の陳述をし、資料の提供を拒み、又は虚偽の資料を提供した者
- 9 次の各号のいずれかに該当する者は、科料に処する。
- (1) 第11条第5項の規定に違反して青少年の入場を禁ずる旨を掲示しなかった者
 - (2) 第12条の2第3項の規定に違反して有害図書類を青少年に販売し、貸し付け、閲覧させ、又は視聴させない旨を掲示しなかった者
 - (3) 第12条の3第3項の規定に違反した者
 - (4) 第15条第3項の規定に違反して青少年の立入りを禁ずる旨を掲示しなかった者
 - (5) 第15条の2第2項の規定に違反した者

（両罰規定）

第31条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、当該法人又は人の業務に関して前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、当該法人又は人に対しても、同条の罰金刑又は科料刑を科する。

(免責規定)

第32条 この条例の罰則は、青少年に対しては適用しない。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(旧条例の廃止)

2 青少年愛護条例（昭和33年兵庫県条例第17号。以下「旧条例」という。）は、廃止する。

(経過措置)

3 この条例の施行の際、旧条例の規定により知事が行なった推奨、指定、命令その他の処分であつて現にその効力を有するものは、この条例の相当規定により知事が行なった処分とみなす。この場合において、当該処分に期間が定められているときは、その期間は、旧条例の規定により当該処分が行なわれた日から起算するものとする。

4 この条例の施行の際、現に旧条例第11条又は第13条第1項の規定により、知事に対してなされている要請は、この条例の相当規定により知事に対してなされた要請とみなす。

5 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（昭和40年7月1日条例第33号）

この条例は、昭和40年7月15日から施行する。

附 則（昭和42年10月13日条例第30号）

(施行期日)

1 この条例は、昭和42年12月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（昭和43年3月30日条例第25号）

この条例は、昭和43年4月1日から施行する。

附 則（昭和47年3月30日条例第13号）

(施行期日)

1 この条例は、昭和47年6月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（昭和48年3月31日条例第18号）

この条例は、昭和48年5月1日から施行する。

附 則（昭和59年12月20日条例第35号抄）

(施行期日)

この条例は、昭和60年2月13日から施行する。

附 則（平成2年3月28日条例第11号）

この条例は、平成2年5月1日から施行する。

附 則（平成4年3月27日条例第4号）

この条例は、平成4年5月1日から施行する。

附 則（平成7年10月11日条例第42号抄）

(施行期日)

1 この条例は、平成7年10月18日から施行する。

附 則（平成8年10月9日条例第27号）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成9年1月1日から施行する。
(経過措置)
- 2 この条例の施行の際、改正前の青少年愛護条例の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、改正後の青少年愛護条例（以下「改正後の条例」という。）の相当規定によりなされたものとみなす。
- 3 この条例の施行の際現にテレホンクラブ等営業を営んでいる者については、改正後の条例第16条第1項に規定する者とみなして、同項の規定を適用する。この場合において、同項中「あらかじめ」とあるのは、「この条例の施行の日から1月以内に」とする。
- 4 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
(附属機関設置条例の一部改正)
- 5 附属機関設置条例（昭和36年兵庫県条例第20号）の一部を次のように改正する。
第1条第1項の表青少年愛護審議会の項を次のように改める。

青少年愛護審議会	青少年愛護条例（昭和38年兵庫県条例第17号）による優良興行等の推奨、有害興行の指定及びその取消し、有害図書類等の指定、有害広告物の内容の変更等の命令、青少年の立入禁止の場所の指定及びその取消し、テレホンクラブ等営業の停止命令、指定医薬品等の指定及び教育委員会の要請等に基づく勧告並びに有害興行の指定等の処分に対する異議申立てに関する重要事項の調査審議に関する事務
----------	--

第1条第2項中「麻薬取締法」を「麻薬及び向精神薬取締法」に改める。

附 則（平成10年12月21日条例第47号）

この条例は、平成11年4月1日から施行する。（後略）

附 則（平成11年10月8日条例第44号）

この条例は、児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の施行の日〔平成11年11月1日〕から施行する。

附 則（平成11年12月20日条例第55号）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成12年1月1日から施行する。ただし、第8条に1項を加える改正規定は、同年4月1日から施行する。
(経過措置)
- 2 この条例の施行の際、改正前の青少年愛護条例（以下「改正前の条例」という。）の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、改正後の青少年愛護条例（以下「改正後の条例」という。）の相当規定によりなされたものとみなす。
- 3 この条例の施行の際現に自動販売機による図書類の販売をしている者については、改正後の条例第12条の2第1項に規定する図書類販売業者とみなして、同項の規定を適用する。この場合において、同項中「あらかじめ」とあるのは、「青少年愛護条例の一部を改正する条例（平成11年兵庫県条例第55号）の施行の日から3月以内に」とする。
- 4 この条例の施行の際現に有害図書類を収納している自動販売機については、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）から3月間は、改正後の条例第12条の4の規定は、適用しない。
- 5 この条例の施行の際現に改正前の条例第16条第1項の規定による届出をして営まれているテレホンクラブ等営業については、施行日から2年間は、改正後の条例第16条の2第1項の規定は、適用しない。
- 6 この条例の施行の際現に利用カード等を収納している自動販売機については、施行日から3月間は、改正後の条例第17条の2第1項の規定は、適用しない。
- 7 この条例の施行の際現に設置されている改正後の条例第17条の2第2項に規定する機器については、施行日から3月間は、同項の規定は、適用しない。

8 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（平成13年3月12日条例第3号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成13年12月20日条例第53号）

（施行期日）

1 この条例は、平成14年4月1日から施行する。

（テレホンクラブ等営業の停止命令等に関する経過措置）

2 この条例の施行前にした行為に係るこの条例の施行後における第2条の規定による改正前の青少年愛護条例第2条第7号に規定するテレホンクラブ等営業の停止又は廃止の命令その他の処分については、なお従前の例による。

（罰則に関する経過措置）

3 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（附属機関設置条例の一部改正）

4 附属機関設置条例（昭和36年兵庫県条例第20号）の一部を次のように改正する。

第1条第1項の表青少年愛護審議会の項中「有害図書類等の指定」の右に「、有害図書類とする図書類の内容等を定める規則の制定」を加え、「、テレホンクラブ等営業の停止命令」を削る。

附 則（平成13年12月20日条例第58号）

（施行期日）

1 この条例は、平成14年1月1日から施行する。

（経過措置）

2 この条例の施行の際現に改正前の青少年愛護条例第16条第1項の規定による届出をして営まれているテレホンクラブ等営業については、改正後の青少年愛護条例第16条の2第1項の規定は、適用しない。

附 則（平成17年12月21日条例第77号）

（施行期日）

1 この条例は、平成18年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 改正前の青少年愛護条例の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、改正後の青少年愛護条例（以下「改正後の条例」という。）の相当規定によりなされたものとみなす。

3 この条例の施行の際現に自動販売機により玩具類等を販売している者については、改正後の条例第12条の3第1項に規定する図書類等販売業者とみなして、同項の規定を適用する。この場合において、同項中「あらかじめ」とあるのは、「青少年愛護条例の一部を改正する条例（平成17年兵庫県条例第77号）の施行の日から起算して3月以内に」とする。

4 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（附属機関設置条例の一部改正）

5 附属機関設置条例（昭和36年兵庫県条例第20号）の一部を次のように改正する。

第1条第1項の表青少年愛護審議会の項中「有害興行の指定及びその取消し」の右に「、興行の内容が青少年に与える影響についての審査を行う団体の指定」を加え、「有害図書類とする図書類」を「有害図書類等とする図書类等」に改め、「規則の制定」の右に「、図書類の内容が青少年に与える影響についての審査を行う団体の指定、有害図書類の陳列方法を定める規則の制定、有害図書類の陳列方法についての改善の命令、自動販売機の設置場所に係る青少年の利用に供される施設を定める規則の制定」を加える。

附 則（平成18年3月24日条例第24号抄）

（施行期日）

1 この条例は、平成18年（中略）10月1日から施行する。

附 則（平成21年3月23日条例第5号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成21年5月1日から施行する。ただし、目次の改正規定（「第24条の4」を「第24条の5」に改める部分に限る。）、第24条の2及び第24条の3の改正規定、第5章の2中第24条の4を第24条の5とし、第24条の3の次に1条を加える改正規定、第25条第1項の改正規定（「第22条第1項第6号」の右に「、第24条の3第1項若しくは第2項、第24条の4第1項から第3項まで若しくは第6項」を加える部分に限る。）並びに第28条第1項に3号を加える改正規定（同項第8号及び第9号に係る部分に限る。）は、同年7月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の際現に改正後の青少年愛護条例（以下「改正後の条例」という。）第2条第8号に規定する出会い喫茶等営業を営んでいる者については、改正後の条例第17条第1項に規定する者とみなして、同項の規定を適用する。この場合において、同項中「営業を開始する日の10日前まで」とあるのは、「青少年愛護条例の一部を改正する条例（平成21年兵庫県条例第5号）の施行の日から起算して1月以内」とする。
- 3 この条例の施行の際現に改正後の条例第18条第1項に規定する営業禁止区域において掲示されている広告物については、この条例の施行の日から1月間は、改正後の条例第19条第1項第6号の規定は、適用しない。
- 4 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（附属機関設置条例の一部改正）

- 5 附属機関設置条例（昭和36年兵庫県条例第20号）の一部を次のように改正する。
第1条第1項の表青少年愛護審議会の項を次のように改める。

青少年愛護審議会	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立に関して必要な事項並びに青少年愛護条例（昭和38年兵庫県条例第17号）による青少年の健全な育成及びこれを阻害するおそれのある行為からの青少年の保護に関する重要事項の調査審議に関する事務
----------	--

附 則（平成22年10月7日条例第36号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成23年1月1日から施行する。
- （出会い喫茶等営業の停止命令等に関する経過措置）
- 2 この条例の施行前にした行為に係るこの条例の施行後における第2条の規定による改正前の青少年愛護条例第2条第8号に規定する出会い喫茶等営業の停止又は廃止の命令その他の処分については、なお従前の例による。

（罰則に関する経過措置）

- 3 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（平成23年10月7日条例第41号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成28年3月23日条例第21号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成30年10月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
 - (1) 第21条の2の次に1条を加える改正規定、第30条第5項第12号を同項第14号とし、同項第11号を同項第13号とし、同項第10号を同項第11号とし、同号の次に1号を加える改正規定及び附則第3項の規定 平成30年4月1日
 - (2) 第24条の4第1項から第7項まで及び第28条第1項第8号の改正規定 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律の一部を改正する法律（平成29年法律第75号）の施行の日
 - (3) 次項の規定 平成30年1月1日
(経過措置)
- 2 知事又はその命じた者若しくは委任した者は、必要があると認めるときは、営業時間内において、次に掲げる場所に立ち入り、調査し、関係者に質問し、又は関係者から資料の提供を求めることができる。この場合においては、改正後の青少年愛護条例（以下「改正後の条例」という。）第28条第2項から第4項までの規定を準用する。
 - (1) 改正後の条例第2条第9号に規定する店舗型有害役務営業に該当することとなる営業の場所
 - (2) 改正後の条例第2条第10号に規定する無店舗型有害役務営業に該当することとなる営業の事務所又は改正後の条例第17条第1項第8号に規定する受付所
- 3 この条例（附則第1項第1号に掲げる規定については、当該規定）の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

青少年愛護条例施行規則

(昭和 38 年 3 月 31 日兵庫県規則第 23 号)

(趣旨)

第 1 条 この規則は、青少年愛護条例（昭和38年兵庫県条例第17号。以下「条例」という。）の施行に関して必要な事項を定めるものとする。

(著しく性的感情を刺激する衣服)

第 1 条の 2 条例第 2 条第 9 号エ（ア）に規定する規則で定める衣服は、陰部、でん部若しくは胸部が強調され又はこれらの一部が露出される意匠の水着、下着その他の衣服であって、当該強調され又は露出される部分を客が直接見ることができ、又は透かし見ることができるものとする。

(青少年が客に接する業務に従事していることを連想させる衣服)

第 1 条の 3 条例第 2 条第 9 号エ（イ）に規定する規則で定める衣服は、次に掲げるものとする。

- (1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第 1 条に規定する学校（大学を除く。）、同法第124 条に規定する専修学校及び同法第134条第 1 項に規定する各種学校において児童、生徒又は学生に着用を義務付け、又は推奨する制服、体操服又は水着
- (2) 前号に掲げる衣服と誤認されるおそれのある衣服

(青少年が客に接する業務に従事していることを明示し又は連想させる文字等)

第 1 条の 4 条例第 2 条第 9 号エ（ウ）に規定する規則で定める文字、数字その他の記号は、別表に掲げるものその他これに類するものとして知事が告示により指定するものとする。

2 条例第 2 条第 9 号エ（ウ）に規定する規則で定める映像、写真又は絵は、前条各号に掲げる衣服又はこれらの衣服を着用する人の姿態を表すものとする。

(有害興行に係る告示の内容)

第 2 条 条例第11条第 2 項(同条第 4 項において準用する場合を含む。)の規定による告示は、次の各号に掲げる区分に従い、それぞれ当該各号に定める事項及び指定の理由を明示して行うものとする。

- (1) 有害興行の告示 指定する興行の種別及び題名又は内容
- (2) 知事が指定する団体の告示 指定する団体の名称及び主たる事務所の所在地

(有害興行を行う場合の掲示)

第 3 条 条例第11条第 5 項の規定による掲示は、様式第 1 号によるものとする。

(指定によらない有害図書類の要件)

第3条の2 条例第12条第2項第1号に規定する規則で定める卑わいな姿態等を被写体とする写真又は描写する絵画は、次の各号のいずれかに該当する卑わいな姿態等を被写体とする写真又は描写する絵画(陰部を覆い、ぼかし、又は塗りつぶしているものを含む。)とする。

(1) 全裸、半裸又はこれらに近い状態での卑わいな姿態で次のいずれかに該当するもの

- ア 大たい部を開いた姿態
- イ 陰部、でん部又は胸部を誇示した姿態
- ウ 男女間の愛ぶの姿態
- エ 自慰の姿態
- オ 排せつの姿態
- カ 緊縛の姿態

(2) 性交又はこれに類する性行為で次のいずれかに該当するもの

- ア 性交又はこれを連想させる性行為
- イ 同性間の性行為
- ウ ごうかんその他のりょう辱行為
- エ 変態性欲に基づく性行為

2 条例第12条第2項第1号に規定する規則で定める数は、20ページ(表紙を含む。以下同じ。)又は当該書籍、雑誌その他の刊行物のページの総数の5分の1に相当する数とする。

3 条例第12条第2項第2号に規定する規則で定める場面は、第1項各号に掲げる卑わいな姿態等を描写する場面(陰部を覆い、ぼかし、又は塗りつぶしているものを含む。)とする。

4 条例第12条第2項第2号に規定する規則で定める時間は、3分とする。

(指定によらない有害玩具類等の要件)

第3条の3 条例第12条第5項第1号に規定する規則で定める形状、構造又は機能は、次の各号のいずれかに該当する形状、構造又は機能とする。

- (1) 性器の形状又はこれに類似する形状
- (2) 性器を包み込み、性器若しくはこう門に挿入し、又は性器に装着する構造
- (3) 専ら変態性欲に基づく性交又はこれに類する性行為の用に供する機能

(有害図書類又は有害玩具類等に係る告示の内容)

第4条 条例第12条第7項の規定による告示は、次の各号に掲げる区分に従い、それぞれ当該各号に定める事項及び指定の理由を明示して行うものとする。

- (1) 有害図書類の告示 指定する図書類の種別及び名称
- (2) 知事が指定する団体の告示 指定する団体の名称及び主たる事務所の所在地
- (3) 有害玩具類等の告示 指定する玩具類等の品名及び形状

(有害図書類の陳列の方法)

第4条の2 条例第12条の2第1項に規定する規則で定める方法は、次の各号のいずれかの措置を講じ、かつ、当該営業の場所の外から有害図書類を容易に見通すことのできない措置を

講ずることとする。

- (1) 間仕切り等により仕切られ、かつ、他から容易に見通すことのできない場所を設け、当該場所に有害図書類をまとめて陳列すること。
- (2) 有害図書類以外の物品を陳列する棚その他の物の外周から60センチメートル以上離れた場所に設けられた棚に、有害図書類をまとめて陳列すること。
- (3) 有害図書類を陳列しようとする各棚板の前面と直交する鉛直面上に、当該棚板の前面から10センチメートル以上張り出して設けた透視できない材質及び構造の仕切り板と仕切り板との間に有害図書類をまとめて陳列すること。
- (4) 有害図書類を、床面から150センチメートル以上の高さの位置に、背表紙のみが見えるようにしてまとめて陳列すること。
- (5) 前各号に掲げる方法により陳列することが困難な場合は、有害図書類を、ビニール包装、ひも掛けその他の方法により容易に閲覧できない状態にしてまとめて陳列すること。

(有害図書類を陳列する場合の掲示)

第4条の3 条例第12条の2第3項の規定による掲示は、様式第1号の2によるものとする。

(自動販売機による図書類又は玩具類等の販売の届出を必要としない場所)

第5条 条例第12条の3第1項に規定する規則で定める場所は、自動販売機により図書類又は玩具類等の販売をしようとする図書類等販売業者が経営する店舗及びその店頭とする。

(自動販売機による図書類又は玩具類等の販売の届出)

第6条 条例第12条の3第1項の規定による届出は、自販機図書類等販売開始届(様式第2号)により行わなければならない。

- 2 前項の届出書には同項の届出をしようとする者の住民票の写し(法人にあつては登記事項証明書)を添付しなければならない。ただし、当該者が県内に住所を有する個人であるときは、この限りでない。
- 3 条例第12条の3第1項第4号に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。
 - (1) 収納する図書類又は玩具類等の種類
 - (2) 自動販売機管理者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
 - (3) 自動販売機の設置場所の提供者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
 - (4) 自動販売機の型式及び製造番号
 - (5) 販売開始年月日
- 4 条例第12条の3第2項の規定による届出は、自動販売機の使用の廃止に係るものにあつては自販機図書類等販売廃止届(様式第3号)、自販機図書類等販売開始届に記載した事項の変更に係るものにあつては自販機図書類等販売開始届出事項変更届(様式第4号)により行わなければならない。
- 5 第2項の規定は、第1項の届出をした者の氏名又は住所の変更に係る前項の届出を行う場合について準用する。

(自販機図書類等販売届出済票)

第7条 知事は、条例第12条の3第1項の規定による届出又は同条第2項の規定による届出(同条第1項第1号に掲げる事項の変更に係るものに限る。)をした者に対し、自販機図書類等販売届出済票(様式第5号)を交付するものとする。

2 自販機販売届出者は、前項の自販機図書類等販売届出済票を当該届出に係る自動販売機の見やすい箇所にはり付けなければならない。

(青少年の利用に供される施設)

第7条の2 条例第12条の5第3項第7号に規定する規則で定める施設は、児童福祉法(昭和22年法律第164号)第12条第1項の規定により設置された児童相談所とする。

(適用が除外される自動販売機に講じられる措置)

第8条 条例第12条の6に規定する規則で定める措置は、次の各号に掲げる場所の区分に応じ、当該各号に定める措置とする。

(1) 常時青少年の立入りが禁じられている場所 青少年が当該場所に立ち入ることなく図書類又は玩具類等を購入することができない措置

(2) 前号以外の青少年立入禁止場所 青少年が当該場所に立ち入ることなく図書類又は玩具類等を購入することができない措置及び青少年の立入りが認められる時間内には図書類又は玩具類等の購入ができない措置

(指定遊技営業等の場所における掲示)

第9条 条例第15条第3項の規定による掲示は、様式第6号によるものとする。

(深夜遊技営業等の場所における掲示)

第9条の2 条例第15条の2第2項の規定による掲示は、様式第6号の2によるものとする。

(有害役務営業の従業者名簿の備付けの方法)

第9条の3 有害役務営業を営む者は、当該有害役務営業に従事する者に係る従業者名簿を、当該者が従業者でなくなった日から起算して3年を経過する日まで備えておかなければならない。

(有害役務営業の従業者名簿の記載事項)

第9条の4 条例第17条第4項に規定する規則で定める事項は、有害役務営業に従事する者に係る次に掲げる事項とする。

(1) 氏名、生年月日、住所及び性別

(2) 従業者となった年月日及び従業者でなくなった年月日

(3) 従事する業務の内容

(指定医薬品等の指定)

第10条 条例第22条第1項第6号の規定による指定は、指定する医薬品その他のものの種別又は含有成分及び指定の理由を明示して、告示により行うものとする。

(端末設備を公衆の利用に供する事業者が講ずべき措置の方法)

第11条 条例第24条の3第1項に規定する規則で定める方法は、次のとおりとする。

- (1) 端末設備の利用者の年齢を確認すること。ただし、フィルタリング・ソフト又はフィルタリング・サービスを利用することにより、すべての端末設備について、有害情報の閲覧を制限する措置を講ずる場合は、この限りでない。
- (2) 青少年の利用に供する端末設備には、フィルタリング・ソフト又はフィルタリング・サービスを利用することにより有害情報の閲覧を制限する措置を講ずること。
- (3) 端末設備を公衆の利用に供する営業又は事業の場所ごとに責任者を置くこと。

(フィルタリング・サービスを利用しない正当な理由)

第12条 条例第24条の4第1項に規定する規則で定める正当な理由は、次に掲げる理由とする。

- (1) 携帯電話インターネット接続役務の提供を受ける青少年が就労している場合において、フィルタリング・サービスを利用することで当該青少年の業務に著しい支障を生ずること。
 - (2) 携帯電話インターネット接続役務の提供を受ける青少年が障害を有し、又は疾病にかかっている場合において、フィルタリング・サービスを利用することで当該青少年の日常生活に著しい支障を生ずること。
 - (3) 保護者が、電気通信事業者が提供するインターネットの利用状況に関する事項の閲覧を可能とする役務を利用すること等により、青少年がインターネット上の有害情報を閲覧することがないようにすること。
 - (4) 前3号に掲げるもののほか、知事が告示により指定する理由
- 2 知事は、前項第4号の規定による指定をしようとするときは、青少年愛護審議会(以下「審議会」という。)の意見を聴かなければならない。ただし、緊急を要すると認めるときは、この限りでない。
- 3 知事は、前項ただし書の規定により審議会の意見を聴かないで同項の指定をしたときは、次の審議会に報告しなければならない。

(フィルタリング・サービス及びフィルタリング有効化措置を希望しない旨の申出書)

第13条 条例第24条の4第2項の書面は、様式第11号によるものとする。

(携帯電話インターネット接続役務提供事業者等が説明すべき事項)

第14条 条例第24条の4第3項に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 携帯電話インターネット接続役務の提供を受けることにより、青少年が有害情報に接する機会が生ずること。
- (2) 青少年がインターネットを不適切に利用することにより犯罪に巻き込まれる事件が発

生していること。

(3) 当該携帯電話インターネット接続役務提供事業者等が提供するフィルタリング・サービス及びフィルタリング有効化措置の内容

(4) 保護者がフィルタリング・サービス及びフィルタリング有効化措置を希望しない旨の申出をする場合には、条例第24条の4第1項に規定する正当な理由が必要であること。

(5) 条例第24条の5第1項に規定する青少年のインターネットの利用に関する基準づくりの必要性

2 知事は、携帯電話インターネット接続役務提供事業者等に対し、前項第1号、第2号及び第5号に掲げる事項に関する情報を提供するように努めるものとする。

(立入調査証明書)

第15条 条例第28条第2項の証明書は、様式第12号によるものとする。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(旧規則の廃止)

2 青少年愛護条例施行規則（昭和33年兵庫県規則第42号。以下「旧規則」という。）は、廃止する。

(経過措置)

3 この規則の施行の際、現に旧規則の規定によりなされている掲示については、なお従前の様式によることができる。

附 則（昭和42年11月24日規則第66号）

(施行期日)

1 この規則は、昭和42年12月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の際、現に交付している立入調査証明書については、なおその効力を有する。

附 則（昭和47年4月25日規則第33号）

この規則は、昭和47年6月1日から施行する。

附 則（平成2年3月28日規則第6号）

(施行期日)

1 この規則は、平成2年5月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の際、現に交付している立入調査証明書については、なおその効力を有する。

附 則（平成8年12月19日規則第88号）

(施行期日)

1 この規則は、平成9年1月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際、現に交付している立入調査証明書については、なおその効力を有する。

附 則 (平成 11 年 12 月 28 日規則第 89 号)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成 12 年 1 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際、現に交付している立入調査証明書については、なおその効力を有する。

附 則 (平成 12 年 3 月 8 日規則第 9 号)

この規則は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 14 年 3 月 29 日規則第 36 号)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際現に交付している立入調査証明書については、なおその効力を有する。

附 則 (平成 16 年 6 月 30 日規則第 59 号抄)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成 16 年 7 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 17 年 3 月 28 日規則第 6 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成 18 年 2 月 3 日規則第 3 号)

この規則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 21 年 3 月 31 日規則第 29 号)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成 21 年 5 月 1 日から施行する。ただし、青少年愛護条例施行規則第 11 条の改正規定、同条を同規則第 15 条とし、同規則第 10 条の次に 4 条を加える改正規定、同規則様式第 7 号の改正規定(「第 11 条」を「第 15 条」に改める部分に限る。)及び同規則様式第 6 号の次に 5 様式を加える改正規定(様式第 11 号に係る部分に限る。)は、同年 7 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際現に交付している立入調査証明書については、なおその効力を有する。

附 則 (平成 22 年 10 月 22 日規則第 44 号)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成 23 年 1 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際現に交付している立入調査証明書については、なおその効力を有する。

附 則 (平成 24 年 7 月 6 日規則第 39 号抄)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成24年7月9日から施行する。ただし、第7条及び第11条の規定は、平成25年7月8日から施行する。

附 則（平成29年12月28日規則第47号）

（施行期日）

- 1 この規則は、青少年愛護条例の一部を改正する条例（平成29年兵庫県条例第28号）附則第1項第2号に掲げる規定の施行の日から施行する。ただし、附則第3項及び附則様式の規定は、平成30年1月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この規則の施行の際現に交付している立入調査証明書については、なおその効力を有する。
- 3 青少年愛護条例の一部を改正する条例附則第2項後段において準用する青少年愛護条例（昭和38年兵庫県条例第17号）第28条第2項の証明書は、附則様式によるものとする。

附 則（平成30年9月19日規則第46号）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成30年10月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この規則の施行の際現に交付している立入調査証明書については、なおその効力を有する。

附則様式

（表面）

No. _____	
立 入 調 査 証 明 書	
下記の者は、青少年愛護条例の一部を改正する条例（平成29年兵庫県条例第28号） 附則第2項前段の規定による立入調査の権限を有する者であることを証明する。	
<div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 100px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">写真</div>	記
	所 属
	職 名
	氏 名
	生年月日 年 月 日
	発行年月日 年 月 日
	兵 庫 県 知 事 <div style="border: 1px solid black; width: 50px; height: 50px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">印</div>

8.8 センチメートル

5.8
センチメートル

(裏面)

青少年愛護条例の一部を改正する条例抜粋

附 則

(経過措置)

- 2 知事又はその命じた者若しくは委任した者は、必要があると認めるときは、営業時間内において、次に掲げる場所に立ち入り、調査し、関係者に質問し、又は関係者から資料の提供を求めることができる。この場合においては、改正後の青少年愛護条例(以下「改正後の条例」という。)第28条第2項から第4項までの規定を準用する。
- (1) 改正後の条例第2条第9号に規定する店舗型有害役務営業に該当することとなる営業の場所
- (2) 改正後の条例第2条第10号に規定する無店舗型有害役務営業に該当することとなる営業の事務所又は改正後の条例第17条第1項第8号に規定する受付所

青少年愛護条例抜粋

(立入調査)

第28条

- 2 前項の規定により同項各号に掲げる場所に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。
- 3 第1項の規定による立入調査は、必要最少限度において行うべきであって、関係者の正常な業務を妨げてはならない。
- 4 第1項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

別表（第1条の4関係）

J K 15歳 16歳 17歳 18歳 高1 高2 高3 高校1年生 高校2年生 高校3年生 こども インターハイ クラス ジャージ スクール スクール水着 スク水 セーラー服 ティーン テスト ブルマ ブレザー ランドセル 乙女 女の子 開校 課外 学院 学園 学生 学生服 学年 学校 家庭科 教育実習生 教師 教室 現役 高校 高校生 校則 公立 黒板 在校生 参観日 児童 授業 授業参観 授業料 出席表 出席簿 少女 女子 校生 女子高生 私立 新学期 新入生 生徒 制服 先生 全日制 卒業 体育祭 体操着 体操服 担任 中学生 通学路 転校生 同級生 登校 当校 特待生 日直 入学 部員 部活 部活動 放課後 娘 優等生

注 平仮名、片仮名、漢字又はローマ字の表示又は当て字によって同一に呼称するものを含む。

様式第1号（第3条関係）

<p>上映中</p> <p>ただいま の「 」は、青少年愛護条例により青少年に</p> <p>上演中</p> <p>観覧させてはならない興行に該当しますので、18歳未満の青少年の方の入場は、堅くお断りいたします。</p>
--

備考 この寸法は、おおよそ縦28センチメートル、横40センチメートルとする。

様式第1号の2（第4条の3関係）

<p>ここに陳列している _____ は、青少年愛護条例により青少年に販売し、貸し付け、閲覧させ、又は視聴させてはならない図書類に該当しますので、18歳未満の青少年の方の購入、借受け、閲覧及び視聴を堅くお断りいたします。</p>
--

- 備考 1 ____には、図書類の種類（書籍、雑誌、ビデオディスク等）を記入すること。
2 「購入、借受け、閲覧及び視聴」は、営業内容によって、該当するもののみ記入すること。
3 この寸法は、おおよそ縦10センチメートル、横25センチメートルとする。

様式第2号（第6条関係）

（表面）

自販機図書類等販売開始届

年 月 日

兵庫県知事 様

届出者 住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

㊤

電話（ ） — 番

自動販売機の設置場所		
収納する図書類又は玩具類等の種類		
自動販売機の所有者	住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	
	氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）	
	電 話 番 号	
自動販売機管理者	住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	
	氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）	
	電 話 番 号	
自動販売機の設置場所の提供者	住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	
	氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）	
	電 話 番 号	
自動販売機の型式及び製造番号		
販 売 開 始 年 月 日		年 月 日

(裏面)

自動販売機の設置場所付近の見取図

自動販売機の設置場所付近の見取図	
※ 届 出 番 号	
備 考	

- 備考 1 自動販売機の設置場所付近の見取図の欄には、自動販売機の配置状況及び周囲200メートル以内の区域の略図を記入してください。所定の欄に記入することができないときは、別紙に記入の上、これを添付してください。
- 2 ※のある欄は、記入しないでください。
- 3 次の書類を添付してください。
- (1) 兵庫県内に住所を有しない個人にあつては、住民票の写し
 - (2) 法人にあつては、登記事項証明書

様式第3号（第6条関係）

自販機図書類等販売廃止届

年 月 日

兵庫県知事 様

届出者 住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

印

電話（ ） - 番

販売開始届出年月日	年 月 日
届出番号	
自動販売機の設置場所	
販売廃止年月日	年 月 日
備考	

様式第4号（第6条関係）

（表面）

自販機図書類等販売開始届出事項変更届

年 月 日

兵庫県知事 様

届出者 住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

.....
氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

..... ㊟

..... 電話（ ） - 番

販売開始届出年月日		年 月 日	
届出番号			
事項		変更前	変更後
自動販売機の設置場所			
収納する図書類又は玩類等の種類			
自動販売機 の所有者	住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）		
	氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）		
	電話番号		
自動販売機 管理者	住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）		
	氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）		
	電話番号		
自動販売機 の設置場所 の提供者	住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）		
	氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）		
	電話番号		
自動販売機の型式及び製造番号			

(裏面)

自動販売機の設置場所付近の見取図	変更前	
	変更後	
変更年月日	年 月 日	
備考		

- 備考
- 1 変更に係る事項について、変更前及び変更後の内容を記入してください。
 - 2 届出者の氏名又は住所に変更があった場合には、変更後の内容が記載された次の書類を添付してください。
 - (1) 兵庫県内に住所を有しない個人にあつては、住民票の写し
 - (2) 法人にあつては、登記事項証明書
 - 3 自動販売機の設置場所付近の見取図の欄には、自動販売機の配置状況及び周囲200メートル以内の区域の略図を記入してください。所定の欄に記入することができないときは、別紙に記入の上、これを添付してください。

様式第5号（第7条関係）

自販機図書类等販売届出済票		
届出番号		
届出者	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	
	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	
	電話番号	
自動販売機管理者	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	
	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	
	電話番号	
自動販売機の型式及び製造番号		

15センチメートル

10センチメートル

様式第6号（第9条関係）

当店は、青少年愛護条例により青少年を立ち入らせてはならない場所として指定されましたので、18歳未満の青少年の方の立入りは、堅くお断りいたします。

備考 この寸法は、おおむね縦28センチメートル、横40センチメートルとする。

様式第6号の2（第9条の2関係）

当店は、青少年愛護条例により深夜において青少年を立ち入らせてはならない場所に該当しますので、午後11時から翌日午前5時までの間は、18歳未満の青少年の方の入店を堅くお断りいたします。

備考 この寸法は、おおむね縦28センチメートル、横40センチメートルとする。

様式第7号から様式第10号まで 削除

様式第11号（第13条関係）

フィルタリング・サービス及びフィルタリング有効化措置を希望しない旨の申出書

年 月 日

様

申出者 住 所.....
氏 名.....
電 話（.....）..... ー..... 番.....

私は、青少年愛護条例第24条の4第2項の規定により、下記の理由があるのでフィルタリング・サービス及びフィルタリング有効化措置を希望しない旨を申し出ます。

記

理由

様式第12号（第15条関係）

（表面）

No. _____	
立 入 調 査 証 明 書	
下記の者は、青少年愛護条例第28条第1項の規定により、同項第 号から第号までに規定する場所の立入調査の権限を有する者であることを証明する。	
写 真	記
	所 属
	職 名
	氏 名
	生年月日 年 月 日
	発行年月日 年 月 日
	兵 庫 県 知 事
	印

8.8 センチメートル

5.8 センチメートル

（裏面）

青 少 年 愛 護 条 例 抜 粹
（立入調査）
第28条 知事又はその命じた者若しくは委任した者は、この条例の実施のため必要があると認めるときは、営業時間内において、次の各号に掲げる場所に立ち入り、調査し、関係者に質問し、又は関係者から資料の提供を求めることができる。
(1) 有害興行を行う場所
(2) 有害図書類又は有害玩具類等を販売し、若しくは貸し付け、又は閲覧させ、若しくは視聴させることを業とする者の営業の場所
(3) 第13条の広告物を掲示している場所
(4) 質屋又は古物商の営業の場所
(5) 第15条第1項の規定により指定した遊技営業等の場所
(6) 第15条の2第1項に規定する遊技営業等の場所

(7) 店舗型有害役務営業の場所

(8) 無店舗型有害役務営業の事務所又は受付所

(9) 端末設備を公衆の利用に供する事業者の営業又は事業の場所

(10) 携帯電話インターネット接続役務提供事業者等の営業又は事業の場所

2 前項の規定により同項各号に掲げる場所に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

3 第1項の規定による立入調査は、必要最少限度において行うべきであって、関係者の正常な業務を妨げてはならない。

4 第1項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

(罰則)

第30条

8 次の各号のいずれかに該当する者は、10万円以下の罰金又は科料に処する。

(4) 第28条第1項の規定による立入り若しくは調査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、質問に対して虚偽の陳述をし、資料の提供を拒み、又は虚偽の資料を提供した者

兵庫県青少年愛護審議会規則

(昭和 38 年兵庫県規則第 24 号)

(趣旨)

第 1 条 この規則は、附属機関設置条例（昭和 36 年兵庫県条例第 20 号）第 3 条の規定に基づき、兵庫県青少年愛護審議会（以下「審議会」という。）の組織及び運営に関して必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第 2 条 審議会は、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立に関して必要な事項を調査審議する。

2 審議会は、知事の諮問に応じて、次に掲げる事項を調査審議する。

- (1) 青少年愛護条例（昭和38年兵庫県条例第17号。以下「条例」という。）第2条第9号エ(ア)から(ウ)までの規定による規則の制定に関すること。
- (2) 条例第10条の規定による推奨に関すること。
- (3) 条例第11条第1項又は第6項の規定による指定又はその取消しに関すること。
- (4) 条例第11条第3項の規定による指定に関すること。
- (5) 条例第12条第1項の規定による指定に関すること。
- (6) 条例第12条第2項第1号又は第2号の規定による規則の制定に関すること。
- (7) 条例第12条第2項第4号の規定による指定に関すること。
- (8) 条例第12条第4項の規定による指定に関すること。
- (9) 条例第12条第5項第1号の規定による規則の制定に関すること。
- (10) 条例第12条の2第1項の規定による規則の制定に関すること。
- (11) 条例第12条の2第2項の規定による命令に関すること。
- (12) 条例第12条の5第3項第7号の規定による規則の制定に関すること。
- (13) 条例第13条の規定による命令に関すること。
- (14) 条例第15条第1項又は第4項の規定による指定又はその取消しに関すること。
- (15) 条例第18条の規定による命令に関すること。
- (16) 条例第22条第1項第6号の規定による指定に関すること。
- (17) 条例第24条の3第1項の規定による規則の制定に関すること。
- (18) 条例第24条の3第2項の規定による勧告に関すること。
- (19) 条例第24条の4第1項から第3項までの規定による規則の制定に関すること。
- (20) 青少年愛護条例施行規則（昭和38年兵庫県規則第23号）第12条第1項第4号の規定による指定に関すること。
- (21) 条例第24条の4第6項の規定による勧告に関すること。
- (22) 条例第27条の規定による勧告に関すること。

(組織)

第 3 条 審議会は、委員 25 人以内で組織する。

2 審議会に、専門の事項を調査審議するため必要があるときは、専門委員若干人を置くことができる。

(委員の委嘱)

第4条 委員は、次に掲げる者のうちから、知事が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 県議会の議員
- (3) 兵庫県社会福祉審議会の委員
- (4) 関係業界を代表する者

2 専門委員は、学識経験を有する者のうちから、知事が委嘱する。

(委員の任期)

第5条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 委員は、再任されることができる。
- 3 専門委員は、当該専門の事項に関する調査審議が終了したときは、解任されるものとする。

(会長)

第6条 審議会に会長を置く。

- 2 会長は、委員の互選によって定める。
- 3 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。
- 4 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長の指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第7条 審議会は、会長が招集する。

- 2 審議会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。
- 3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(部会)

第8条 審議会に、その所掌事務を分掌させるために、次の部会を置く。

- (1) 政策部会
- (2) 愛護部会

- 2 政策部会は、第2条第1項に規定する事項を分掌する。
- 3 愛護部会は、第2条第2項各号に掲げる事項を分掌する。
- 4 部会に属する委員は、会長が指名する。
- 5 部会に、部会長を置く。
- 6 部会長は、部会に属する委員のうちから、会長が指名する。
- 7 部会長の職務及び部会の会議については、第6条第3項及び前条の規定を準用する。
- 8 審議会は、部会の議決をもって、審議会の議決とすることができる。

(幹事)

第9条 審議会に、幹事若干人を置く。

- 2 幹事は、県の職員又は関係行政機関の職員のうちから知事が任命し、又は委嘱する。
- 3 幹事は、会長の命を受けて所掌事務について委員を助ける。

(補則)

第10条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関して必要な事項は、審議会が定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

(旧規則の廃止)

- 2 兵庫県青少年愛護審議会規則（昭和33年兵庫県規則第51号。以下「旧規則」という。）は、廃止する。

(経過措置)

- 3 この規則施行の際、現に旧規則の規定により任命され、又は委嘱されている兵庫県青少年愛護審議会の委員又は幹事は、この規則の相当規定により任命され、又は委嘱されたものとみなす。この場合において委員の任期は、旧規則により任命され、又は委嘱された日から起算する。

附 則（昭和42年11月24日規則第67号）

この規則は、昭和42年12月1日から施行する。

附 則（昭和47年4月25日規則第32号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成8年12月19日規則第89号）

この規則は、平成9年1月1日から施行する。

附 則（平成12年3月31日規則第57号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成14年3月29日規則第37号）

この規則は、平成14年4月1日から施行する。

附 則（平成15年8月22日規則第75号）

この規則は、平成15年9月1日から施行する。

附 則（平成18年2月3日規則第3号）

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成21年3月31日規則第29号）

この規則は、平成21年5月1日から施行する。ただし、兵庫県青少年愛護審議会規則第2条第2項の改正規定（同項第15号の次に5号を加える部分に限る。）は、同年7月1日から施行する。

附 則（平成22年10月22日規則第44号）

(施行期日)

この規則は、平成23年1月1日から施行する。

附 則（平成30年10月19日規則第46号）

（施行期日）

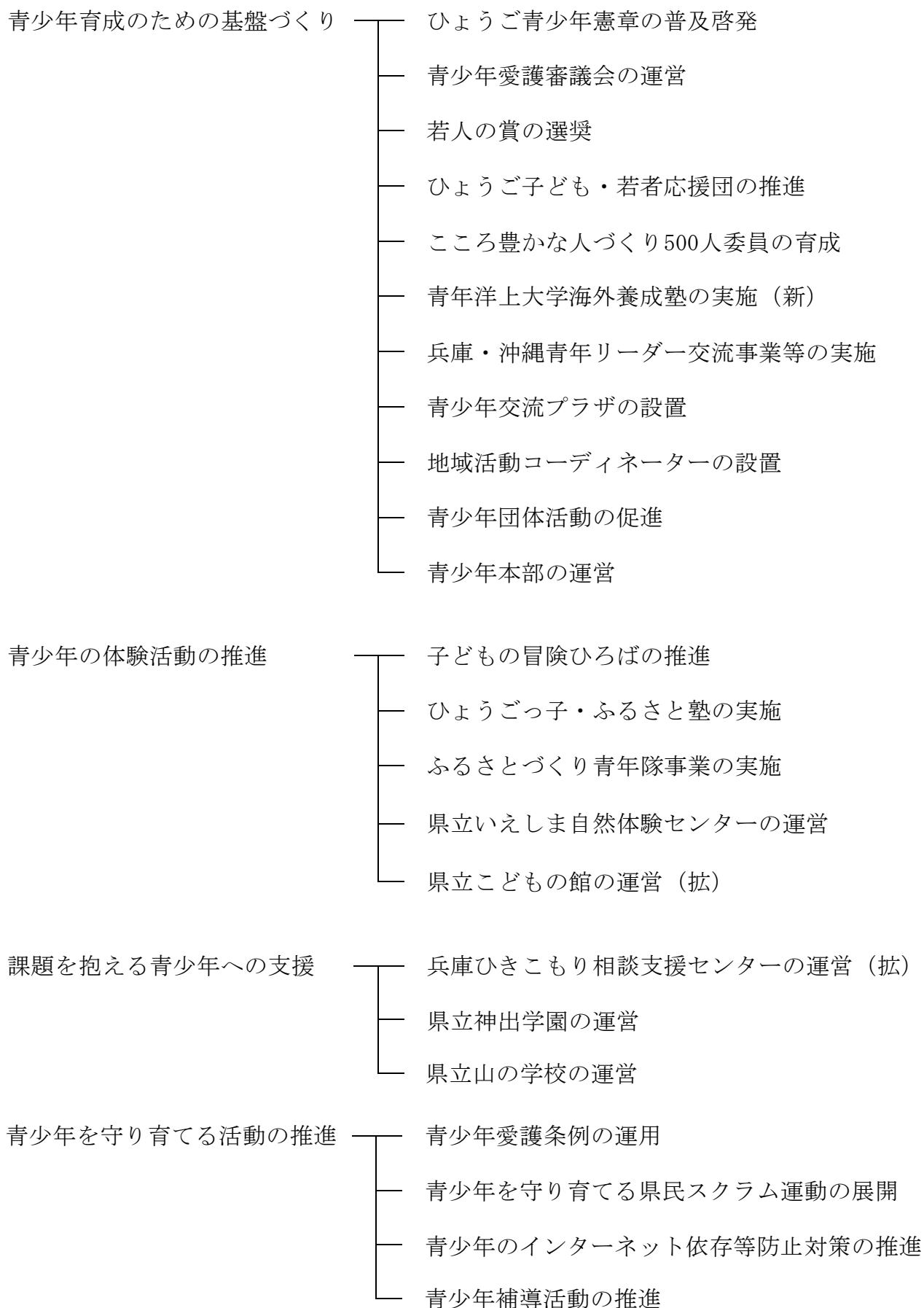
- 1 この規則は、平成30年10月1日から施行する。

青少年施策の概要

平成 31 年 3 月 18 日

兵庫県青少年課

平成31年度 青少年施策体系表



1 青少年育成のための基盤づくり

次代を担う青少年の健全育成を推進するため、公益財団法人兵庫県青少年本部や青少年団体等と連携し、青少年育成のための基盤づくりを図る。

(1) ひょうご青少年憲章の普及啓発

平成12年に県民の青少年育成指針として制定された「ひょうご青少年憲章」について、大会やセミナー等において参加者で唱和するなど、県民への普及啓発を行う。

(2) 青少年愛護審議会の運営（237千円）

青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立に関して、必要な重要事項を調査審議するとともに、知事の諮問に応じて有害興行等の指定等に関する事項を調査、審議する審議会(委員19名)を運営する。

(3) 若人の賞の選奨（104千円）

青少年の自己啓発と社会参加を促すため、優れた活動を行う青少年を表彰する。

＜対 象＞ 青少年団体等において3年以上継続的に活動し、青少年活動の振興、文化の振興、福祉の向上、環境の整備、国際交流活動に特に貢献した青少年

＜受賞人数＞

年度	S60～H28	H29	H30
人数	159	5	5



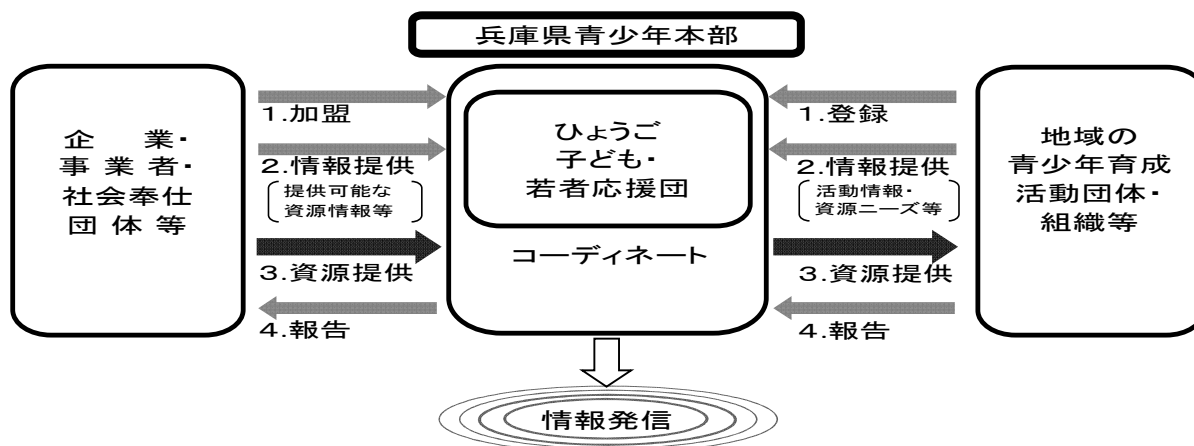
【若人の賞贈呈式】

【H30受賞者の活動内容】

- ・災害救援活動として、被災地での「災害ボランティアセンター」の立ち上げや運営、生活再建にかかる支援に尽力
- ・病気と闘う子どもたちへ音楽を届ける団体を設立し、子どもたちに勇気と希望を与えるための音楽活動に取り組む
- ・若手リーダーとして、若者の意見の発信やスカウト活動の活性化に尽力

(4) ひょうご子ども・若者応援団の推進

青少年の健全育成に意欲ある企業・団体等と地域の青少年育成活動をつなぐため、①企業・団体等の募集・登録、②提供された資源（物資・人材等）と青少年団体のニーズとのマッチング、③寄付金を原資とした助成事業を実施する。



「ひょうご子ども・若者応援団」のしくみ

＜実施状況＞

	登録企業等 (累計)	マッチング	一般助成 (上限 10 万円/団体)	災害復興支援 特別助成 (上限 15 万円/団体)
H31.1	654 社	193 件	65 件	7 件
H29	625 社	224 件	46 件	8 件
H28	583 社	240 件	50 件	8 件

(5) ころろ豊かな人づくり 500 人委員の育成 (3,452 千円)

青少年が直面する課題を学び、地域での実践的な活動手法を習得する講座を開設することにより、青少年の健全育成活動を担う人材を育成する。

＜主 催＞ (公財)兵庫県青少年本部

＜講座体系＞ 基本講座(4 回/2 年)
実践講座(4 回/2 年)
教養講座(全県・地域で各 4 回以上/2 年)

＜実施期間＞ 2019 年 8 月～2021 年 2 月 (2 年間)

＜修了後＞ 500 人委員 O B 会活動のほか、地域の民生児童委員、青少年補導委員、地域ビジョン委員等として活動



【開講式・基本講座】

＜15 期 (平成 29・30 年度) 地域別委員数＞ (単位：人)

神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
61	19	21	54	30	21	22	19	24	32	303

(6) 青年洋上大学海外養成塾（12,000千円）

次代を担う青年が本県友好国等を訪問し、現地青年との交流をはじめとする多様な体験活動を通して、国際性を備えた青年リーダーとしての意識醸成を図るとともに、次代の兵庫を担う力、新しい力を育成する。（隔年実施）

＜実施主体＞ （公財）兵庫県青少年本部

＜実施期間＞ 2019年9月頃

＜訪問地＞ ベトナム社会主義共和国（ハノイ）

＜対象＞ 県内に在住、在学、在勤の概ね20歳から35歳までの青年

＜募集人数＞ 80名（予定）

＜研修プログラム＞

- ① 日越外交関係樹立45周年、兵庫・ホーチミン市経済協力協定12周年となることを踏まえ、現地青年との交流・交歓を通じた異文化や価値観の体感・理解、大学や企業訪問等の多様な体験活動を実施
- ② 現地での研修に先立ち、参加青年相互の結束や訪問国について学ぶ事前研修会を実施するとともに、派遣の成果を地域での実践活動につなげる事後研修を実施

(7) 兵庫・沖縄青年リーダー交流事業の実施（354千円）

友愛交流運動の一環として、両県の青年が郷土の歴史や文化の交流を通して友愛の絆を深め、ふるさとへの誇りと愛着を育むことにより、郷土の発展に寄与するリーダーを養成する。

＜事業内容＞

実施日程	【夏期】（第47回） 2019年8月（3泊4日）	【冬期】（第47回） 2020年2月（3泊4日）
実施場所	沖縄県	兵庫県
対象	県内在住・在勤・在学の18歳～40歳までの青年	
主な行事	島守の塔・のじぎくの塔の参拝、平和祈念公園・首里城等施設見学による平和・自然・文化・歴史学習	県立兔和野高原野外教育センターでの研修、郷土芸能等による交流会、施設見学等
参加者数 (H30実績)	兵庫15人、沖縄13人、計28人	兵庫11人、沖縄9人、計20人



【夏期キャンプ（沖縄県首里城）】



【冬期キャンプ（兵庫県姫路城）】

(8) 兵庫・沖縄フレンドシップ事業の実施（127 千円）

島田叡元沖縄県知事顕彰碑の建立記念式典への県民交流団の派遣など、平成 27 年度に実施した「兵庫・沖縄友愛戦後 70 年記念事業」の発展事業として、平成 28 年度から沖縄県の児童生徒が来県し、兵庫の児童生徒と交流を深めている。

<事業内容>

実施日程	2019 年 12 月（予定）
実施場所	神戸市内・姫路市内（予定）
対 象	沖縄県・兵庫県内の児童生徒及び高校生
主な行事	沖縄県の小中学生を出迎え、沖縄舞踊エイサーの実演、両県の遊びの紹介による郷土芸能体験、兵庫の歴史・文化学習
参加者数 (H30 実績)	兵庫 87 人、沖縄 98 人、計 185 人



【交流会の様子（県立こどもの館）】



【お別れ会の様子（兵庫県庁視聴覚室）】

2 青少年の体験活動の推進

生きる力を育む体験活動の機会を提供するとともに、青少年のふるさと意識を醸成し、地域で活躍する人材の育成につなげる。

(1) 子どもの冒険ひろばの推進（24,419 千円）

身近な地域の大人が見守る中、子どもたちが自由な発想でのびのびと遊ぶことができる場として「子どもの冒険ひろば」の一層の拡大を図り、地域ぐるみの子育てを推進する。

<事業内容>

対象団体	青少年団体、NPO、子育て支援グループ等 50 団体程度
助成額	1 団体 40 万円を限度に助成
助成団体への支援等	プレーリーダー研修、子どもの居場所づくり交流会、情報誌発行等
実施状況	623 カ所（常設 46 カ所・出前 累計 577 カ所）（H30 年 12 月末現在）
H29 年度実績	621 カ所（常設 47 カ所・出前 累計 574 カ所） 年間利用者 53,817 人

<地域別カ所数（H30 常設）>

（単位：カ所）

神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
6	5	8	7	4	5	3	1	2	5	46



【体験活動の様子】

(2) ひょうごっ子・ふるさと塾の実施（9,108 千円）

青少年が“身近な地域での社会体験”や“豊かな自然に触れる多様な体験”をすることで世代間や地域間の交流を進めるとともに、ふるさとを大切にすることを養い、ふるさと意識の醸成を図る。

<事業内容>

対象事業	身近な地域の体験型	自然体験型
要件	<ul style="list-style-type: none"> 参加者が1県民局域内で構成 参加者の5割以上が団体会員以外 地域住民との交流がある。 地域の芸術・文化・生活などを体験できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 参加者が2県民局域以上で構成 参加者の5割以上が団体会員以外 地域住民との交流がある。 自然の中での体験活動ができる。
対象団体	県青少年団体連絡協議会に加盟する団体及びその地域団体	
助成額	250 千円以内/件	
助成件数	48 件（平成 30 年度）	
H29 実績	37 件、計 8,502 千円	




【私たちのふるさとルーツを探そう】
（日本ボーイスカウト兵庫連盟尼崎第26団）

(3) ふるさとづくり青年隊事業の実施（12,592 千円）

地元青年と地域外の公募青年からなる「ふるさとづくり青年隊」が行う地域の活性化や課題解決の取組を通して、若者のふるさと意識を醸成し、地域づくりの核となる人材を育成する。

<事業内容>

対象要件	・地域の活性化や課題解決に取り組みたい地域団体 ・中核となる若者（40歳未満）が5人以上
助成件数	10件程度
参加者	100人程度（地元青年50人、地域外青年（公募）50人）
助成額	1地域あたり100万円以内
H30事業例	<p>(新)KOBE 楽農菜園（神戸市兵庫区） 地域の若者と高齢者を結ぶ元気づくりとして、都市近郊農家（若手）と地域の障がい者、高校生等と一緒に機能性野菜や古来野菜の栽培に挑戦し商品化を試み、交流人口や島内移住者の増加をめざす。</p> <p>(継)猪名寺自治会（尼崎市） 「地域の子は地域で育てる」を合言葉に忍者になりきり、猪名寺・佐璞丘の自然や歴史などを体験する。</p>  <p>【猪名寺忍者学校】</p>
H30実績	9件、参加者96人（地元青年47人、地域外青年（公募）49人）

(4) 県立いえしま自然体験センターの運営（88,186千円）

瀬戸内海の豊かな自然の中で、体験・実践型の多様なプログラムを実施するとともに、子どもリーダー養成講座や指導者養成講座等を開設し、「自然体験活動・海の環境学習の拠点」施設として運営する。

<設置場所> 姫路市家島町西島

<指定管理者> (一社)いえしま自然体験協会

<主な施設> 環境学習センター、海中探検・養殖体験ゾーン、ボランティアリーダー棟、テントサイト、野外炊飯場等

<年間利用者数>

年度	H28	H29
利用者数	25,012人	22,843人



【漁師体験】

<主な主催事業> (H30年度)

事業名	実施日	参加対象者	参加者
春の親子キャンプ	5/3～6	親子・家族	143人
子どもヨット教室	7/22～24	小学4年生～中学生	15人
サバイバルキャンプ～無人島に生きる～	8/10～15	中学生	38人
底引き網 漁業体験&魚料理体験	11/17～18	一般・家族	44人

(5) 県立こどもの館の運営（138,711千円）

遊びや創作活動を通じて、子どもたちの健やかな成長を支援するとともに、子育て支援機関や団体の活動の全県中核拠点として、多彩な事業を展開する。

<年間利用者数>

年 度	H28	H29
利用者数	366,897人	337,516人



【こどもフェスティバル】

ア 生きる力を育む多彩な体験活動の推進

- 体験活動事業の推進（こどもの館劇団養成、手作り絵本講座など）
- 子どもたちの健やかな育成に繋がるコンクール等の開催（朗読コンクール、手づくり絵本コンクールなど）

イ 子育て力を高める支援活動の推進

- まちの子育てひろば支援事業の推進（小規模保育施設等への派遣を含む）
- 自然体験教育の推進（森の子育てひろばの実施、自然体験プログラムの普及・啓発）
- 子育て電話相談の実施（H29年度：133件）など

ウ こどもの館開館30周年記念事業

- 「こどもフェスティバル」の開催（5月5日）
- 児童彫刻アイデア国際コンクール入選作品の発表、彫刻制作、除幕式の開催
- 記念誌の発行 など

3 課題を抱える青少年への支援

青少年を取り巻く社会環境が大きく変化する中、ひきこもり等課題を抱える青少年に的確に対応するなど、青少年の健やかな成長の支援を図る。

(1) 兵庫ひきこもり相談支援センターの運営 (13,882 千円)

ひきこもりの長期化・高齢化が進む中、ひきこもり当事者や家族への支援の充実を図るため、全年齢を対象とした相談支援の窓口として「兵庫ひきこもり相談支援センター」を運営する。

- 保健・医療、福祉、教育、雇用等 30 機関で構成する「ひょうごユースケアネット推進会議」のネットワークを生かし、県立神出学園を中核に運営
- 県内 5 地域に地域ブランチを設置し、面接相談や訪問支援を実施

ア 電話相談「ほっとらいん相談」

① 開設日時 月・火・水・金・土曜日（週 5 日） 10:00～12:00、13:00～16:00

② 相談実績 (単位：件)

年度	件数	相談内訳						相談者内訳	
		ひきこもり	不登校	非行	虐待	いじめ	その他	本人	本人以外
H29	1,189	996	91	0	0	2	100	926 (77.9%)	263 (22.1%)
H28	1,293	1,002	107	1	2	2	179	1,008 (78.0%)	285 (22.0%)

イ 地域ブランチの設置

ひきこもり当事者やその家族の身近な場所での支援を充実させるため、県内 5 箇所にブランチを設置し、個別相談やセミナー等を行うとともに、ブランチを拠点に地域の関係機関とのネットワークを構築し、情報交換や研修等を行う。

① 相談内容

- 電話相談、来所相談

電話相談のうち、面接相談が適切なケースについて来所相談（予約制）

- 訪問支援

電話相談、面接相談のうち、訪問による支援が適切なケースについて実施

② 相談体制 ひきこもり等の支援を行う NPO 団体へ委託

③ 実施場所 県内 5 箇所

地域	名称	所在地	ブランチの特徴
阪神	(特非)宝塚 NPO センター	宝塚市	生活困窮者相談窓口を運営
播磨	(特非)コムサロン 21	姫路市	ひめじ若者サポートステーションを運営

但馬	(特非)コウノリ豊岡・いのちのネットワーク	豊岡市	豊岡健康福祉センター内に設置
丹波	(特非)結	篠山市	若者就労支援「遊び村」を運営
淡路	(特非)ソーシャルデザインセンター淡路	南あわじ市	ジョブトレーニングを運営

④ 相談実績

(単位：件)

年度	電話相談	来所相談	訪問相談	計	相談者内訳	
					本人	本人以外
H29	1,379	1,593	225	3,197	2,134 (66.8%)	1,063 (33.2%)
H28	1,675	1,276	294	3,245	1,960 (60.4%)	1,285 (39.6%)



【ひきこもりに関する講演（丹波ランチ）】



【地域連携ネットワーク会議（阪神ランチ）】

ウ（拡）ひきこもりサポーターの育成

地域全体で、潜在するひきこもり者を早期に発見し、適切な支援へつなげられるよう、ひきこもりの課題を抱える青少年等を支援する「ひきこもりサポーター」育成研修を実施する。また、サポーター活動の充実のためフォローアップ研修を実施する。

① 育成研修

区分	募集人数	対象者	講義日数	研修内容
初級コース	70名程度	ひきこもり本人や家族等に対する支援に関心のある方 (例：民生児童委員、保健師・心理士・看護師等の福祉経験者、心理学を専攻する大学生等)	1日 (予定)	ひきこもりに関する基礎知識等
中級コース	30名程度	初級コース終了者	2日 (予定)	実際に行われる支援内容と方法、関わり方等

② フォローアップ研修

- ・研修内容 当事者や家族と関わるなかでの課題及び対応策、傾聴方法や相手との関係づくり等
- ・対象者 県に活動登録したひきこもりサポーター

(2) 県立神出学園（89,354千円）及び県立山の学校（47,124千円）の運営

不登校や高校中退などで自分の進路を見つけるのが困難な青少年の社会的自立を支援するため、寮での共同生活のもと、農作業体験やものづくり体験等、自己理解や進路発見につながる体験プログラムを企画・実施する。

＜神出学園・山の学校の概要＞2019(平成31)年1月現在)

	神出学園	山の学校
設 立	平成6年10月	平成5年1月
設置場所	神戸市西区神出町小東野	宍粟市山崎町五十波
入学時期	4月及び5月～10月までの随時	4月及び5月～10月までの随時
定員（在籍）	80人（44人）	20人（7人）
指定管理者	（公財）兵庫県青少年本部	
対 象	県内に在住する義務教育を修了した23歳未満の男女	県内に在住する義務教育を修了した21歳未満の男子
内 容	○農作業体験や動物とのふれあい ○心理カウンセラーによる個別対応 ○学習指導を通じた進路選択支援	○林業体験等を通じた人づくり ○野外活動等による仲間づくり ○職場体験等を通じた進路選択支援
修業年限	原則2年以内（全寮制）	原則1年間（全寮制）
学 外 者 向 け 事 業	「1日交流体験プログラム」 （15～概ね40歳までの男女）	「チャンレンジ体験コース」 （15～25歳程度の男女）
H30事業	県政150周年記念事業 「いかして神出学」フォーラム	県政150周年記念事業 「いかして山学」フォーラム
進 路	○修了者総数663人 就 学 470人（70.9%） 就 職 88人（13.3%） その他 105人（15.8%）	○修了者総数339人 就 職 194人（57.2%） 就 学 111人（32.8%） その他 34人（10.0%）



【神出学園：乗馬レッスン】



【山の学校：枝落とし】

4 青少年を守り育てる活動の推進

地域、学校、事業者、保護者等が一体となって、青少年を守り育てる活動を展開するとともに、平成 29 年 12 月に改正された青少年愛護条例のもと、青少年のインターネット利用対策、児童ポルノ自画撮り被害の防止及び J K ビジネス（有害役務営業）対策を推進する。

(1) 青少年愛護条例の運用（23,461 千円）

青少年愛護活動推進員による立入調査や業者指導など、青少年愛護条例の適正な運用を通じ、青少年の健全育成を図る。

ア 青少年愛護条例の概要

- ・ 有害興行・有害図書類等の指定と青少年の観覧、青少年への販売の禁止等
- ・ 青少年に対するみだらな性行為等の禁止
- ・ 青少年に危険ドラッグ等の使用を勧誘する行為等の禁止
- ・ 青少年の携帯電話の原則フィルタリング利用等、インターネット上の有害情報からの青少年の保護

[青少年愛護条例の改正]

- ・ インターネット上の有害情報等への対応の強化〔平成 30 年 2 月 1 日施行〕
フィルタリング利用に関する保護者・事業者の義務の強化
ルールづくりの徹底に関する事業者の説明義務 等
- ・ 児童ポルノ自画撮り勧誘行為の禁止〔平成 30 年 4 月 1 日施行〕
青少年に対し、青少年に係る児童ポルノ等の提供を求める行為を禁止
欺き、威迫する等の不当な方法により提供を求めた者への罰則を規定
- ・ J K ビジネス（有害役務営業）に対する規制〔平成 30 年 10 月 1 日施行〕
有害役務営業を営む者に、青少年を従業員として働かせること等を禁止
有害役務営業を営む者等が、条例に規定する罪に当たる違法な行為をした場合、知事の 6 月以内の営業停止命令権限を規定

イ 青少年愛護活動推進員の設置

<設置数> 青少年課 2 名、県民局・県民センター各 1 名（12 名）

<業務内容> 条例の周知徹底、立入調査及び業者指導
青少年を取り巻く有害環境実態調査

(2) 青少年を守り育てる県民スクラム運動の展開（1,527 千円）

「青少年育成スクラム会議」等を通じて、学校、地域、事業者、行政が連携して、青少年を取り巻く良好な環境づくりを推進する。

ア 青少年育成スクラム会議の開催

兵庫県青少年を守る店連絡協議会をはじめ事業者、青少年育成団体等 54 団体の参画のもと、青少年健全育成の課題・方策、非行・被害防止等について協議を行う。

< 全県会議 > 2019 年 7 月 1 日

< 地域会議 > 県下 10 地域 各 2 回以上

< H30 上期実績 > 27 回 (H29 実績 43 回)



【青少年育成全県スクラム会議】

イ 青少年を取り巻く有害環境実態調査の実施

青少年の健全な育成に悪影響を及ぼすおそれのある営業を対象に全県調査を行い、青少年育成スクラム会議や市町及び学校等に情報提供を行う。

< 有害環境実態調査対象店舗数 >

	自動販売機	図書販売店	ビデオレンタル店	カード自販機	がん具店	カラオケハウス	有害役務営業	ネットカフェ等	携帯電話事業者	計
H30	1	2,505	108	0	336	169	111	52	566	3,848
H29	0	2,552	122	0	303	175		58	589	3,799
増減	1	△47	△14	0	33	△6	111	△6	△23	49

※有害役務営業については該当するおそれのある営業を含む。

(3) 青少年のインターネット依存等防止対策の推進 (5,812 千円)

青少年のインターネットの利用に関する基準づくりへの支援の努力義務や、青少年が使用する携帯電話の原則フィルタリング利用を定める青少年愛護条例の趣旨を踏まえ、産官学民言の協働により、ネット依存の防止や有害情報対策等を図り、良好な環境づくりを推進する。

ア インターネット利用基準作成遵守支援事業

小学校、中学校等におけるインターネットの利用に関する基準づくりを市町と連携して支援するため、市町に対する補助を実施する。

< 補助額 > 1 校あたり上限 30 千円

< 負担割合 > 県 1/2、市町 1/2

< 事業例 > 学習会の実施、保護者へ配布するリーフレットの作成、ネット利用に関するアンケートの実施、スマホサミットの開催

< H30 実績 > 517 校 / 1,097 校 (47.1%)

< 学校におけるルール策定状況 (教育委員会調査、神戸市を除く) >

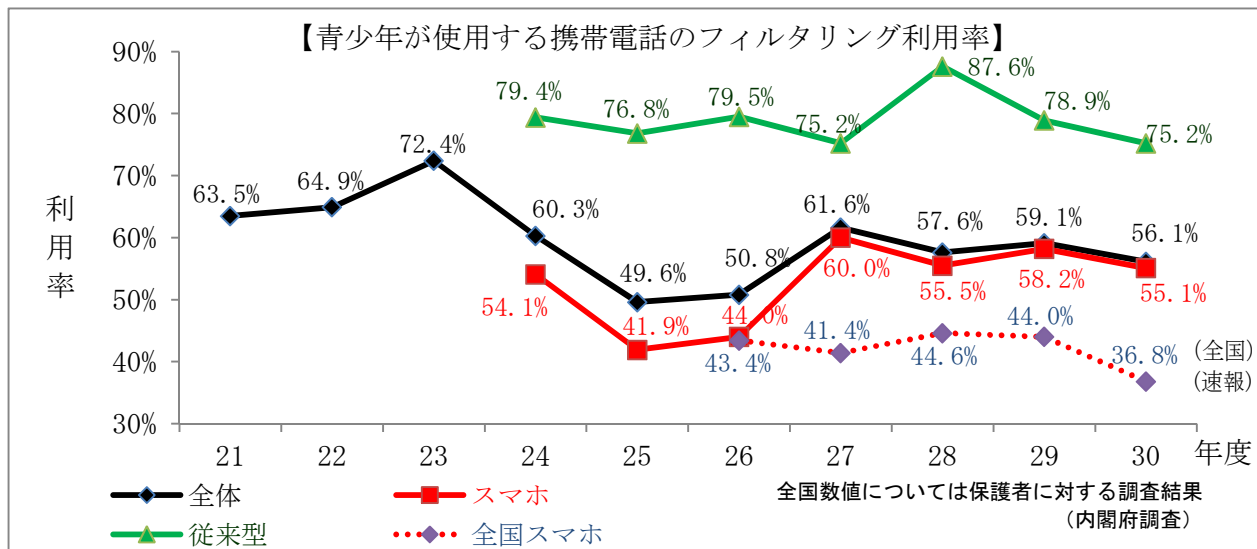
40 市町 / 40 市町 686 校 / 844 校 (81.3%)

イ インターネット関連事業者対策

事業者の義務履行、自主的な取り組みを促進する青少年のインターネット利用対策戦略会議を開催する。

<出席者> インターネット関連事業者（携帯電話事業者）、警察、教委等

<日程> 2019年6月



ウ インターネット利用対策キャンペーン

ルールづくり・フィルタリング利用啓発ポスターを作成し、携帯電話ショップ等で掲示・配布するとともに、街頭イベントを年2回実施する。

（7月：三宮センター街、3月：甲子園球場前）



【インターネット利用対策キャンペーン】

エ 児童ポルノ自画撮り被害対策

青少年愛護条例の改正による児童ポルノ自画撮り勧誘行為の禁止と併せて、児童ポルノ自画撮り行為の危険性を青少年や保護者に周知し、被害防止を図る。

○ 啓発街頭イベントの実施

インターネット利用啓発キャンペーンと同時実施（7月、3月）

○ 啓発資材の活用

児童ポルノ自画撮り行為の危険性を訴える啓発リーフレット、のぼりを活用し、被害防止のための啓発を実施

オ 「青少年のネットトラブル防止大作戦」の展開

産官学民言の様々な主体が連携・協働して、青少年等による主体的なネット利用のルールづくりの支援等を推進する。

① 推進会議の設置・運営

青少年の適切なインターネット利用に係る取り組みの検討を行うための推進会議を設置する。

- <座 長> 兵庫県立大学環境人間学部 竹内和雄准教授
 <構 成 員> 警察、教育委員会、PTA協議会、青少年団体、マスコミ等
 <開催回数> 年間4回程度を予定

(2019年5月20日、7月22日、ほか2回程度)

② 「青少年のネットトラブル防止」に向けた各種啓発活動及び全県大会の実施

○ 統一キャンペーンの実施

子どもたちが考えた「ひょうごスマホ宣言2019」等をPRするとともに、「県民スクラム運動」のネットワークを活用した統一キャンペーンを県下10地区で実施するなど、積極的な広報活動を展開する。

○ 「スマホサミット in ひょうご2019」の開催

家庭・学校・地域の関係者が青少年とともに考え、学び、取り組みの輪を広げる機会として全県大会を開催する。

<開催日> 2019年12月15日

<H30実績> 平成30年12月16日開催

参加者約300名



【スマホサミット in ひょうご2018】

○ 全県大会に先駆けた啓発活動の実施

全県大会に先立ち、

- ・子どもたちが主体となって、安全安心なインターネットの利用やSNS等を通じた犯罪被害等ネットトラブル防止への具体的な対応策を議論する「ネットトラブル防止ワークショップ（仮称）」（年3回）
- ・「青少年のインターネット利用対策活動事例」の募集を実施し、検討結果等を全県大会で発表する。

【ひょうごスマホ宣言2019】

<時 間> 大切な「今」がスマホに奪われる

<危 険> その画像 世界のどこかで 生きている

<フィルタリング> 守りたい 親の気持ち 分かってる？

<人間関係> 消しても消えない 自分の言葉に 責任を

③ インターネット親子学習会の支援

インターネット問題に関する県民理解の裾野を広げるため、青少年と保護者の情報リテラシー習得のための学習会に対して助成する。

<助成対象> 小・中・高等学校PTA、青少年団体、自治会 等

<助成額> 30千円／1件を限度

<助成件数> 年間20件程度を予定

<H30実績> 25件

④ 「人とつながるオフラインキャンプ 2019」

県立いえしま自然体験センターにおいて、ネットから離れて自然とふれあい、日常生活を見直すきっかけとするキャンプを実施するとともに、ネット依存の実態や危険性、回避方策等を調査・研究し、県民への普及・啓発を行う。

<参加対象> ネット利用を見直したい原則として県内在住の青少年(小学5年～18歳以下) 20名程度

<日 程> オリエンテーション 2019年7月7日
オフラインキャンプ 2019年8月17日～21日 4泊5日
フォローアップキャンプ 2019年11月10日

<指導協力> (一社) ソーシャルメディア研究会

<H30実績> 参加者数9名



【「人とつながるオフラインキャンプ 2018」の様子】

(4) JKビジネス対策の推進 (6,153千円)

有害役務営業（JKビジネス）を規制する青少年愛護条例の改正に伴い、対象店舗等への立入調査を強化し、事業者に対する条例の周知、規定遵守の指導等を行うとともに、青少年、保護者に対する啓発を実施し、被害防止を図る。

ア 有害役務営業に該当する可能性のある事業者への立入調査等

有害役務営業に該当するか否かは、接客従業員が着用する衣服、広告宣伝に使用する文言等によって決まることから、該当する可能性のあるガールズバー等の営業に対する調査を継続して実施

<H30 調査実施店舗> 164 店舗(事前調査把握店舗:124 店舗、新規店舗:40 店舗)

<H30 規制対象店舗> 16 店舗(接触型1 店舗、飲食遊興型:15 店舗)

※接触型:リフレ、マッサージ、耳かき等 ※飲食遊興型:ガールズバー、ガールズ居酒屋

イ JKビジネス対策キャンペーン

JKビジネス対策啓発リーフレット、ポスターを活用して条例の周知、啓発を行うとともに、街頭イベントを実施する。(8月:三宮センター街)

(5) 青少年補導活動の推進 (332 千円)

有害環境から青少年を保護するとともに、青少年の非行を防止するため、補導活動を推進する。

ア 青少年補導センター (県内 29 センター)

青少年の健全育成を目的として、全国の市町村を中心に設置されている機関で、地域における少年補導活動の拠点として活動している。

<活動内容>

- ・いじめ・不登校・非行といった青少年とその保護者が抱える悩みに対する相談活動
- ・非行や不良行為を行っている者に対する街頭補導活動と見守り
- ・青少年を取り巻く有害な環境の浄化活動 等

イ 青少年補導委員 (県内 3,558 人)

市町長等が委嘱した民間有志のボランティアで、青少年補導センター単位の街頭補導活動を行うとともに、青少年を取り巻く有害な環境の浄化活動を実施

<H30 年度 青少年補導委員数>

(単位：人)

神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	淡路	計
164	764	579	475	573	416	399	89	99	3,558

兵庫県ひきこもり相談支援センターの相談状況について

1 ほっとらいん相談の実施

(1) 内 容

- ・実施日時 週5日（月・火・水・金・土）10～12時・13～16時
- ・相談員 ひきこもり等の支援を行うNPO等の専門家
- ・相談内容 電話相談（青少年のための総合相談・ひきこもり専門相談）

(2) 相談実績

① 相談受付件数

(件)

	件数	相談内訳						いじめに起因
		ひきこもり	不登校	非行	虐待	いじめ	その他	
H29	1,189	996	91	0	0	2	100	841
H28	1,293	1,002	107	1	2	2	179	785

② 当事者（ひきこもり等）の状況

※名寄せができないため、件数1件につき1件としています。(件)

	性別			年齢別				
	男	女	不明	10	20	30	40～	不明
H29 (割合%)	1,019 (85.7%)	151 (12.7%)	19 (1.6%)	126 (10.6%)	157 (13.2%)	607 (51.1%)	270 (22.7%)	29 (2.4%)
H28 (割合%)	1,028 (79.5%)	245 (18.9%)	20 (1.6%)	152 (11.8%)	266 (20.6%)	476 (36.8%)	380 (29.3%)	19 (1.5%)

2 地域ブランチの設置

(1) 内 容

- ・実施場所 県内5カ所（阪神・播磨・丹波・但馬・淡路）
- ・相談員 ひきこもり等の支援を行うNPO団体
- ・内 容
 - ① 電話相談
 - ② 来所相談及び訪問支援等アウトリーチ型支援
 - ③ 地域相談会
 - ④ 地域連携ネットワークの構築

(2) 相談実績

① 相談受付件数

(件)

	電話	来所	訪問	計	本人	本人以外
H29 (割合%)	1,379	1,593	225	3,197	2,134 (67.4%)	1,063 (32.6%)
H28 (割合%)	1,675	1,276	294	3,245	1,960 (60.4%)	1,285 (39.6%)

② 当事者（ひきこもり等）の状況

※名寄せができないため、件数1件につき1件としています。(件)

	性別			年齢別				
	男	女	不詳	10代	20代	30代	40代～	不詳
H29 (割合%)	1,706 (53.4%)	1,491 (46.6%)	—	611 (19.1%)	1,121 (35.1%)	1,067 (33.4%)	388 (12.1%)	10 (0.3%)
H28 (割合%)	1,413 (43.5%)	1,832 (56.5%)	—	661 (20.4%)	990 (30.5%)	1,251 (38.6%)	310 (9.5%)	33 (1.0%)

3 相談内容

相談概要	経過・対応
<p>中学生時期より不登校。通信制高校を卒業後、ひきこもりとなり2年経つ。今後どうしたらいいか。 (当事者：20代・女性)</p>	<p>母親と一緒に来所。<u>個別相談を重ねる中で、県立神出学園の取組み内容に関心を持つようになり、見学した。</u>入学に希望を持ち、次第に表情がよくなり、昼夜逆転の生活も改善。気持ちに落ち着きが見られるようになった。<u>(学園に入学した。)</u></p>
<p>大学へ進学したが、<u>友人関係が上手く築けず通えなくなり、その後、約4年間ひきこもりとなる。友達を作りたい。</u> (当事者：20代・男性)</p>	<p>地域ランチの居場所を利用することで、<u>仲間と交流することや、自分自身への自信を少しずつ取り戻す様子が見られた。</u>その後、就労意欲も芽生え、<u>就職活動</u>をすることができるようになった。</p>
<p>他人の目が気になったり、強いこだわりがあるなど、人間関係の構築が難しく、<u>中学生時期より不登校となり、約17年間ひきこもり状態となった。</u> (当事者：30代・男性)</p>	<p>母親が、地域ランチが実施する「<u>地域相談会</u>」に参加。<u>ひきこもり支援について知るきっかけとなり、来所相談へつながった。</u>本人が、<u>人とコミュニケーションを取ることが大変難しい状態であったため、保健所や医療機関と連携して、訪問支援を実施。</u>現在では、少しずつ会話ができるようになり、本人の抱えるつらい気持ちに寄り添いながら、継続的支援を続けている。</p>

4 市町の状況

市町では、「生活困窮者自立相談支援事業」窓口や、保健センター、生活相談関係部局など様々な相談窓口で「ひきこもり」に関する相談が寄せられているが、「ひきこもり」に関する知識が乏しく、適切に対応できる相談員が少ないため、本人への面談などの具体的な対応ができないまま、ひきこもりが長期化している状況がある。

※参考 市町生活困窮自立支援担当者からの意見

- ・ひきこもり支援のスキルを持った人材が不足しているため、訪問支援等の適切な支援をすぐ開始できない状況である。
- ・ひきこもりは、本人が窓口に来ることができないため、本人へのアプローチなどの具体的な支援に結びつかず、適切に対応できないままひきこもりが長期化していることが多い。
- ・本人が外出可の場合は、就労支援窓口につなぐ等支援ができるが、外出不可の場合は、家族に対し保健所などを案内する程度に留まっている。

「ひきこもりサポーター」育成事業の概要（H30 新規）

【事業目的】

地域全体で、早期に、潜在するひきこもり者を発見し、適切な支援へつなぐことができるよう、県民を対象に「ひきこもりサポーター」を育成する。

県が実施する育成研修を修了し、サポーターとして活動することに同意した者については、県から市町へ名簿提供を行い、市町がサポーターを活用することにより、ひきこもり支援が地域に浸透する体制づくりを進める。さらに、サポーター育成後の活動内容の把握や活動充実に向けたフォローアップの体制を確保する。

【ひきこもりサポーター育成研修】

1 研修内容

(1) 初級コース

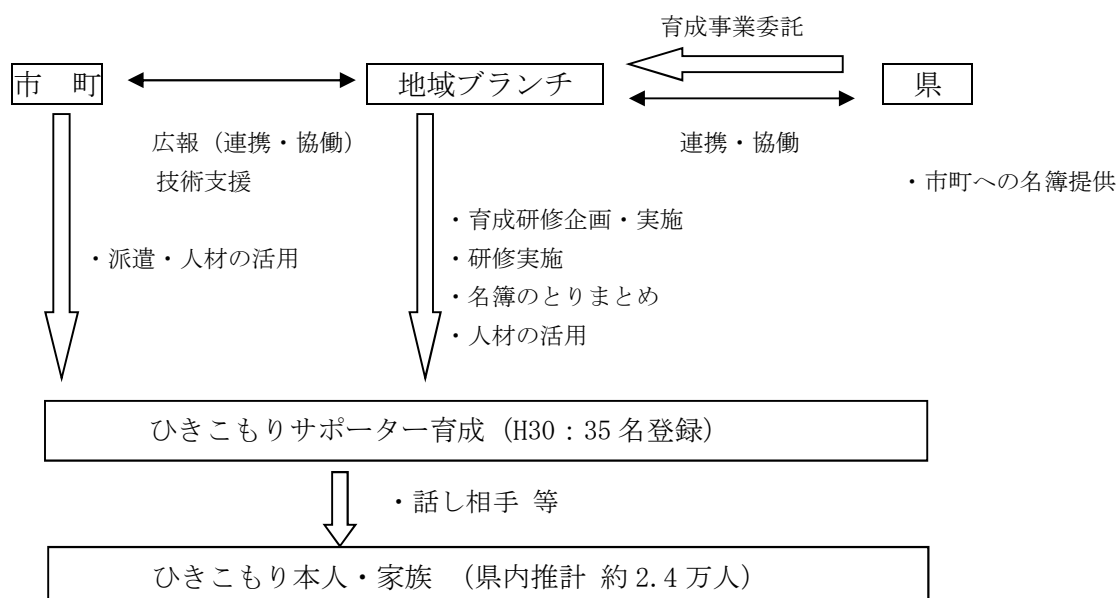
- ・実施日数： 1日（H30.9/26）
- ・講義内容： ひきこもりに関する基礎的知識 等
「ひきこもりの理解」
「地域住民としてのひきこもり支援」
「ひきこもりの実態についての理解（経験者より）」
「当事者と家族の苦悩」
- ・対象者： ひきこもり本人や家族等に対する支援に関心のある方
（例：民生児童委員、心理学を専攻する大学生、保健師・心理士・看護師等）
- ・受講人数： 89名

(2) 中級コース

- ・実施日数： 2日（H30.10/16 及び 10/23）
- ・講義内容： ひきこもり支援の内容及び方法 等
「支援の実際（兵庫ひきこもり相談支援センター地域ブランチの取組みについて）」
「カウンセリングマインド（対人支援に関わる者の基本姿勢）」
「サポーターによるひきこもり支援」
「不登校の当事者への支援」
- ・対象者： 初級コース修了者のうち「ひきこもりサポーター」として登録意思のある方
- ・受講人数： 36名

2 ひきこもりサポーター登録者（希望制）： 35名（H30）

【サポーターの育成・活用の流れ（イメージ）】



青少年のインターネット利用の現状

県では平成 27 年度から県内青少年を対象に、アンケートを実施し、青少年のインターネット利用及びネット依存度について調査している。また、平成 30 年度からは、新たに保護者に対してもアンケートを実施した。

調査結果からは、携帯電話所持やネット依存の低年齢化、フィルタリング利用の伸び悩み及び保護者が子どもの使用状況について把握していない現状が明らかとなった。

1 調査の概要

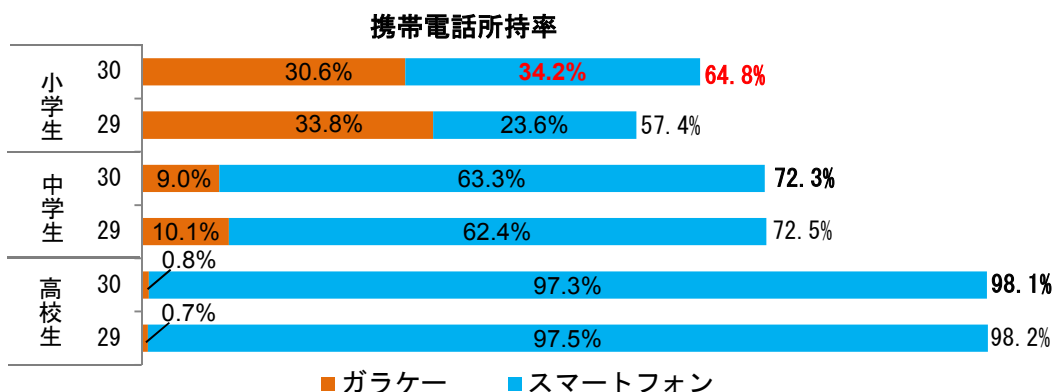
調査対象：兵庫県内小学 5 年生～高校 3 年生 4,381 名、保護者 2,929 名

調査時期：平成 30 年 7 月

	児童・生徒	保護者	合計
小学生	922	736	1,658
中学生	1,775	1,281	3,056
高校生	1,684	912	2,596
合計	4,381	2,929	7,310

2 携帯電話所持率の推移

携帯電話所持率は、中・高校生は横ばいであるが、小学生は平成 29 年度比で 7.4pt も上昇している。中でもスマートフォンの所持率は 10.6pt 上昇するなど、小学生のスマートフォン所持が進行している。



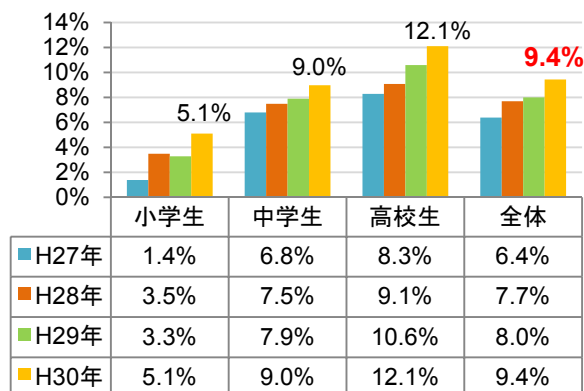
3 ネット依存の状況

ネット依存について、小・中・高校生いずれにおいても過去 3 年を上回っている。特に小学生は、割合こそ低いものの、伸び率が高いことから、低年齢化が進行していることが読み取れる。

【参考】厚生労働省調査〔全国〕

	○ネット依存の疑いある中高生	
	中学	高校
H25 年	6.4%	9.4%
H30 年	12.4%	16.0%

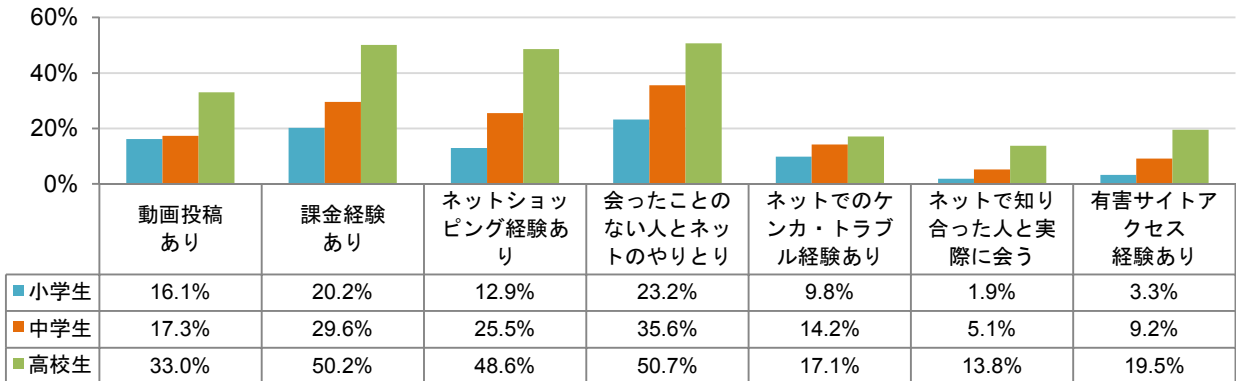
ネット依存の割合



4 インターネットの利用状況

青少年はインターネットを通じて様々な経験をしており、いずれの項目も校種が上がるにつれて経験したことがある割合が増加している。

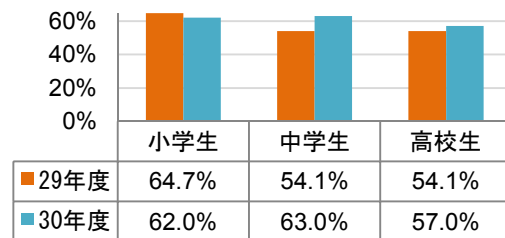
インターネットの危険性



5 フィルタリングの利用状況

フィルタリングの利用率は、中学生が伸びているものの、小学生、高校生はほぼ横ばいである。どの校種も6割前後となっており、十分に浸透しているとは言えない状況にある。

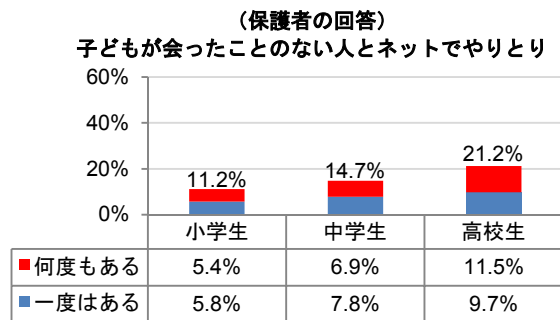
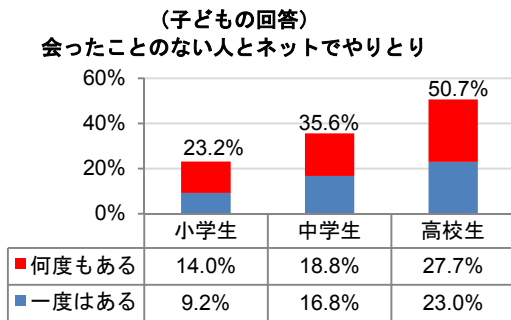
フィルタリング利用率



6 子どもの利用状況に関する保護者のアンケート結果

保護者アンケートからは、子どもの利用状況を保護者が把握していない状況が明らかとなり、SNS等を通じた犯罪被害等が懸念される。

(1) 会ったことのない人とのネットのやりとり



(2) ネットで知り合った人と実際に会う

